

行田市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（素案）

平成 27 年 10 月

埼玉県行田市

目次

第1章 人口ビジョンの考え方

1 策定の背景と趣旨	2
2 人口ビジョンの位置付け	2
3 人口ビジョンの期間	2

第2章 人口の現状分析

1 人口動向分析	4
2 将来人口の推計と分析	23
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	34

第3章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析	44
2 目指すべき将来の方向	47
3 人口の将来展望	48

第1章 人口ビジョンの考え方

1 策定の背景と趣旨

まち・ひと・しごと創生に関しては、国において、平成 26 年9月3日にまち・ひと・しごと創生本部が発足し、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定された。平成 26 年 12 月 27 日には、人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」）及び、今後5か年の政府の政策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」）が閣議決定された。

これを受けて、市区町村においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、市区町村における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることになった。

本市においては、平成 14 年以降、人口減少に転じ、特に、平成 19 年以降の減少が著しくなっている。人口減少が全国的に進む中、本市が自主自立による地域経営のもと、将来にわたって住民福祉を増進していくためには、定住人口の減少を抑制し、地域の活力を維持していくことが必要であることから、本市では定住促進の規範となる行田市定住促進基本条例を平成 25 年3月に制定し、これまでも、その実現に向けた取組を行ってきたところである。

本ビジョンは、これまでの市の取組、国の動向を踏まえて、本市の人口減少に歯止めをかけ、活力あふれる元気な行田の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に実施するために策定するものである。

2 人口ビジョンの位置付け

本ビジョンは、市区町村における人口の現状を分析し、人口に関する市民との認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「地方人口ビジョン」として策定するものである。

また、本ビジョンは「行田市まち・ひと・しごと総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効率的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料として位置付けられるものである。

3 人口ビジョンの期間

長期的な視点から人口減少という課題の解決を図るため、「国の長期ビジョン」と同様に 2060 年（平成 72 年）までを本ビジョンの期間とする。

第2章 人口の現状分析

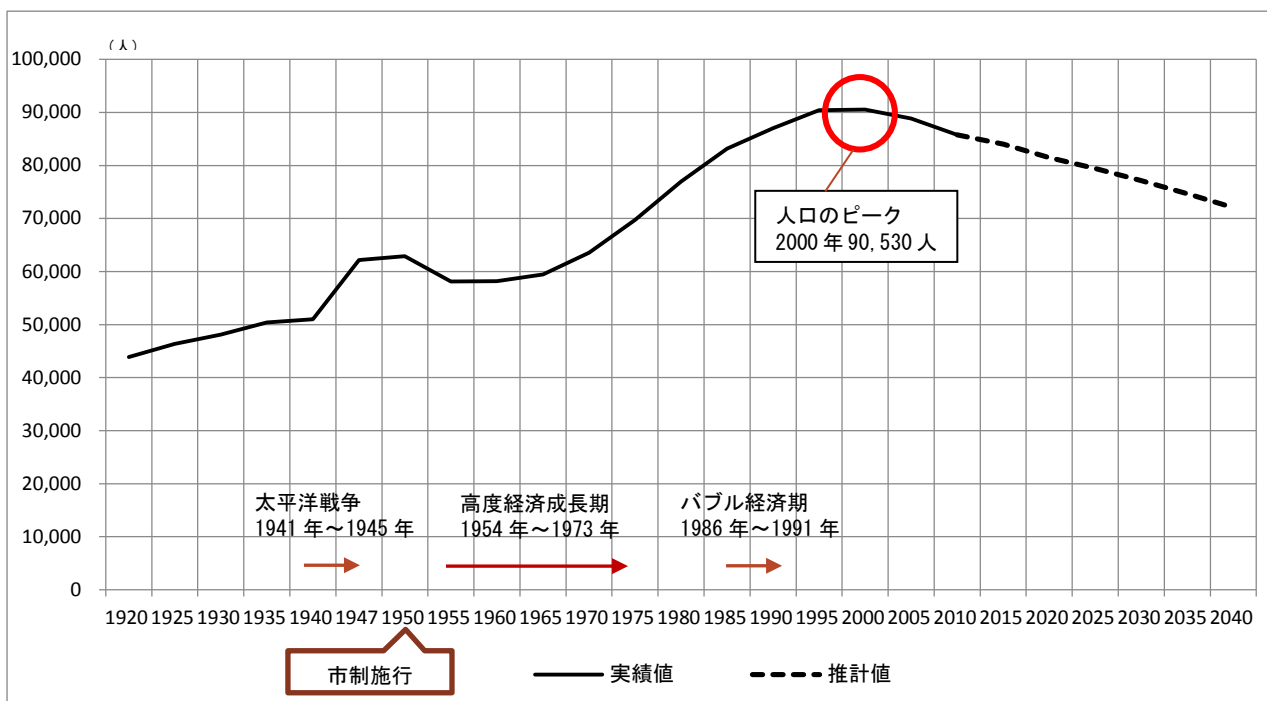
1 人口動向分析

(1) 人口の推移

本市の人口は戦中から戦後にかけて急増し、その後一度減少したものの1960年代から再び増加を続けてきた。しかし、2000年（平成12年）の約90,530人をピークとして、以降は減少に転じ、2010年（平成22年）時点で約85,786人まで減少している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2020年（平成32年）には8万人台を割って78,906人となり、その後も人口減少を続け、2040年（平成52年）には60,879人になると推計されている。これを2010年（平成22年）の人口と比較した場合、30年間で約3割の人口が減少するともものと見込まれている。

●人口推移と将来人口推計



資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所

※1920年～1935年：旧忍町、旧南河原村、旧北河原村、旧星河村、旧星宮村、旧持田村、旧太井村、旧下忍村、旧長野村、旧荒木村、旧須加村、旧太田村、旧埼玉村の合計値

※1945年：旧忍町、旧南河原村、旧北河原村、旧星宮村、旧太井村、旧下忍村、旧荒木村、旧須加村、旧太田村、旧埼玉村の合計値

※1950年：旧行田市、旧南河原村、旧北河原村、旧星宮村、旧太井村、旧下忍村、旧荒木村、旧須加村、旧太田村、旧埼玉村の合計値

※1955年：旧行田市、旧南河原村、旧太田村の合計値

※1960年～2005年：旧行田市、旧南河原村の合計値

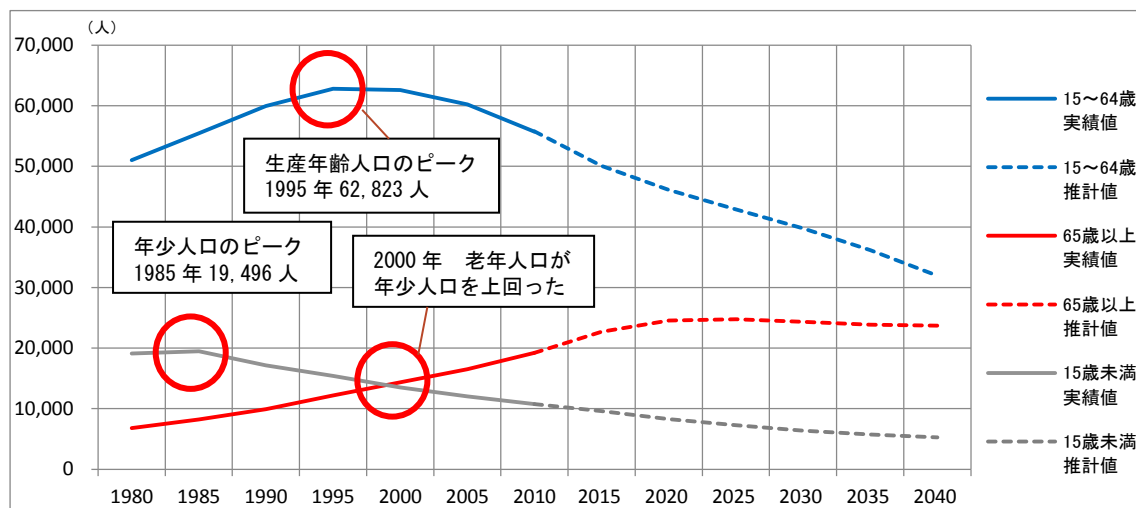
年少人口は、1985年（昭和60年）の19,496人をピークに減少を続け、2010年（平成22年）には10,777人となり、2040年（平成52年）には5,259人まで減少すると推計される。

生産年齢人口は、1995年（平成7年）の62,823人までは順調に増加してきたものの、これをピークに減少を続け、2010年（平成22年）には55,733人となり、2040年（平成52年）には31,930人まで減少すると推計される。

老年人口は、年々上昇を続け、2000年（平成12年）に年少人口を上回り、2010年（平成22年）には19,208人となり、全国平均の老年人口割合（23.0%）とほぼ同水準（22.4%）となっている。

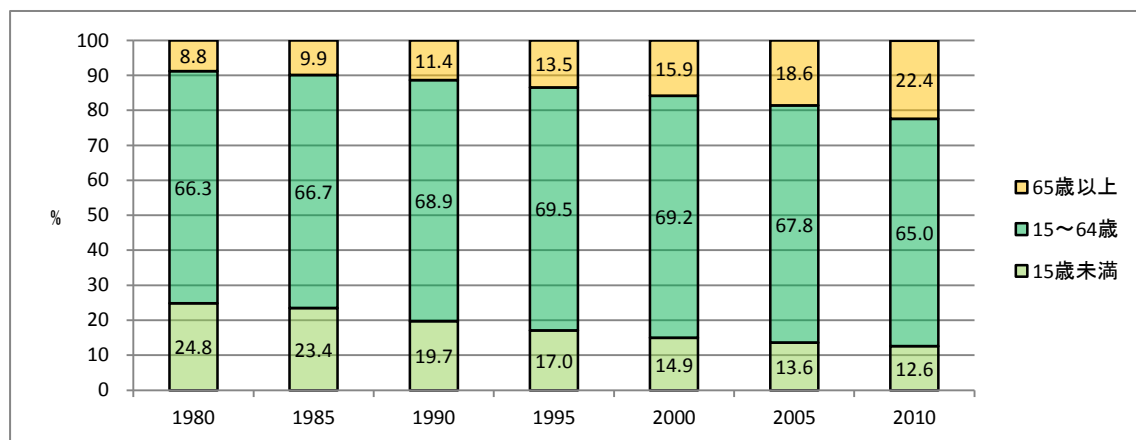
人口構造については、団塊世代と団塊ジュニア世代が多くなっていることから、今後これらの世代が65歳以上になることにより、老年人口は一定程度増加することが見込まれるが、2025年（平成37年）の24,768人をピークとして微減に転じ、2040年（平成52年）には23,689人になると見込まれる。

●年齢3区分人口の推移と推計



資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所

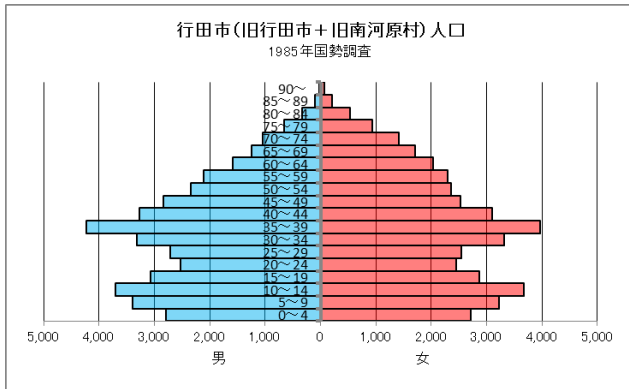
●年齢3区分人口の割合の推移



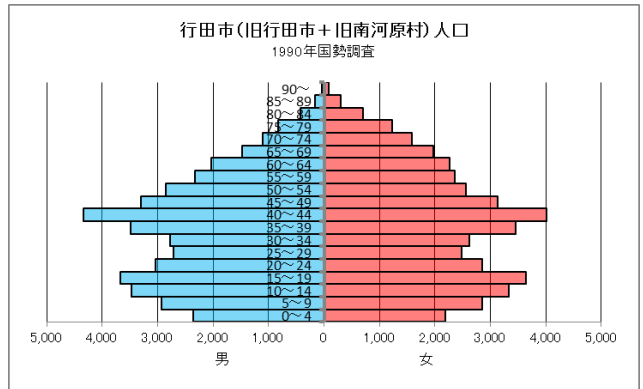
資料：国勢調査

●人口ピラミッドの推移

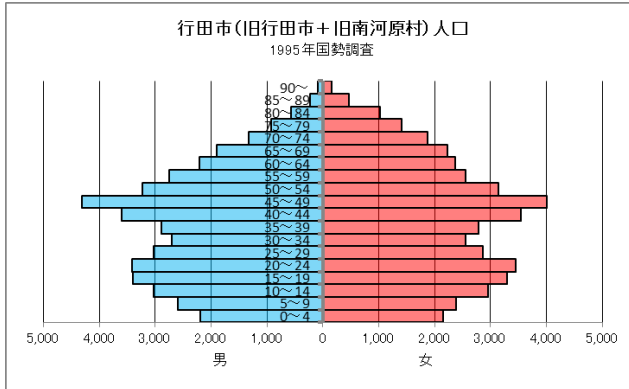
①1985年



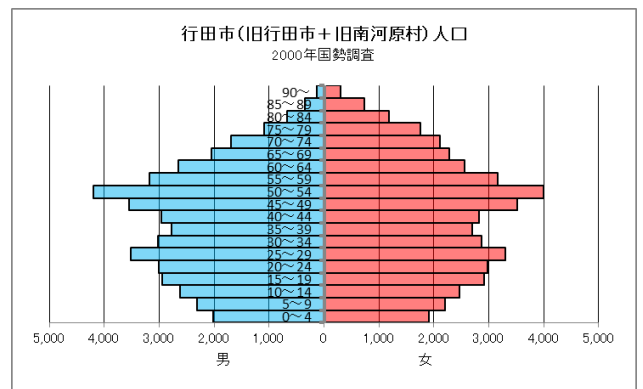
②1990年



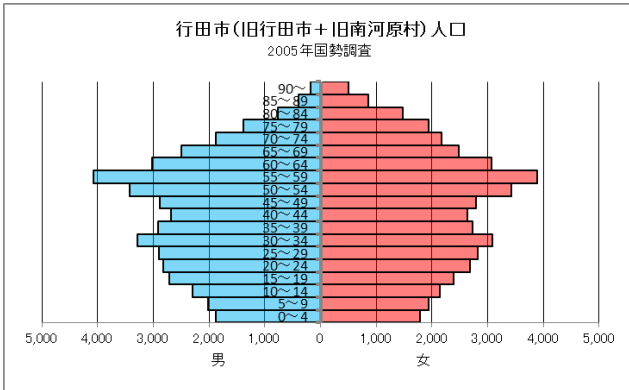
③1995年



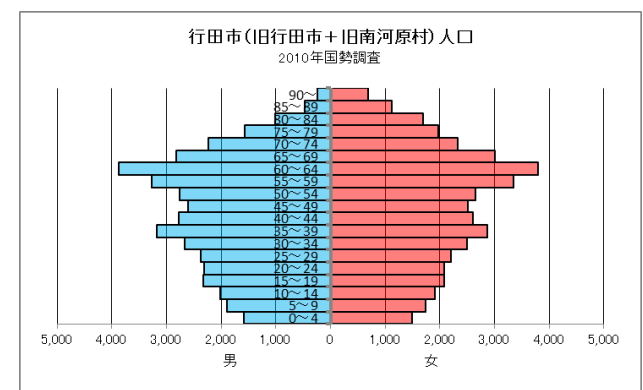
④2000年



⑤2005年

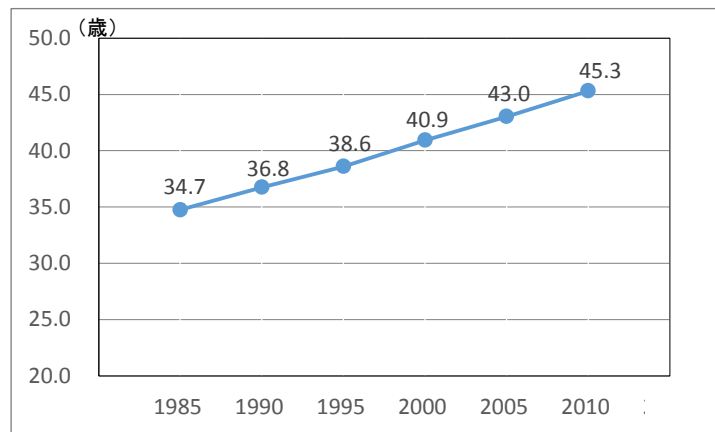


⑥2010年



資料:国勢調査

●平均年齢の推移



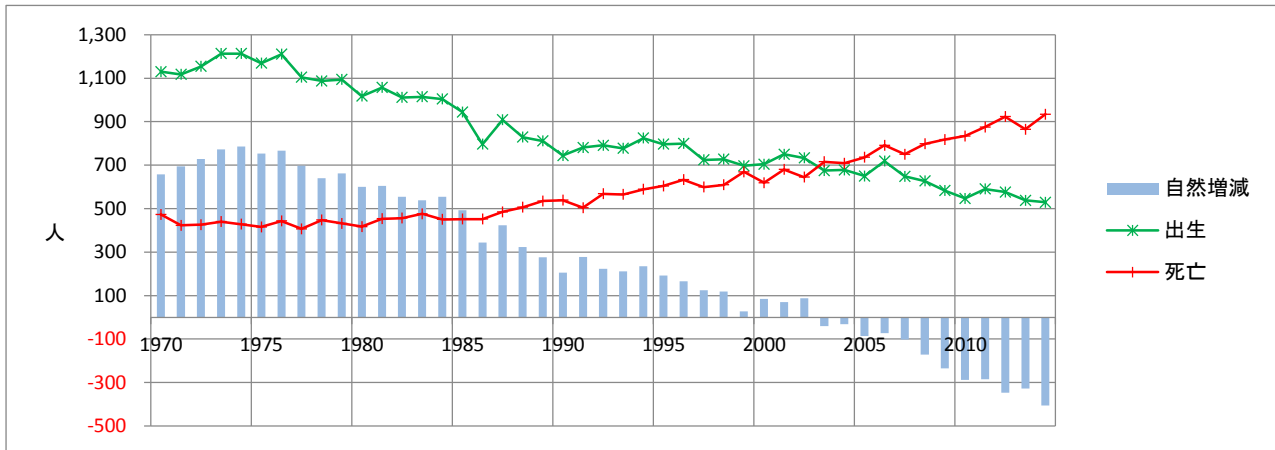
資料:国勢調査

(2) 自然増減

① 出生数・死亡数の推移

本市の自然増減（出生数-死亡数）は、2002年（平成14年）までは出生が死亡を上回る自然増であったが、2003年（平成15年）に死亡が出生を上回る自然減に転じて以降は、その差は拡大傾向にあり、2014年（平成26年）では405人の自然減が生じている。

●出生数・死亡数の推移



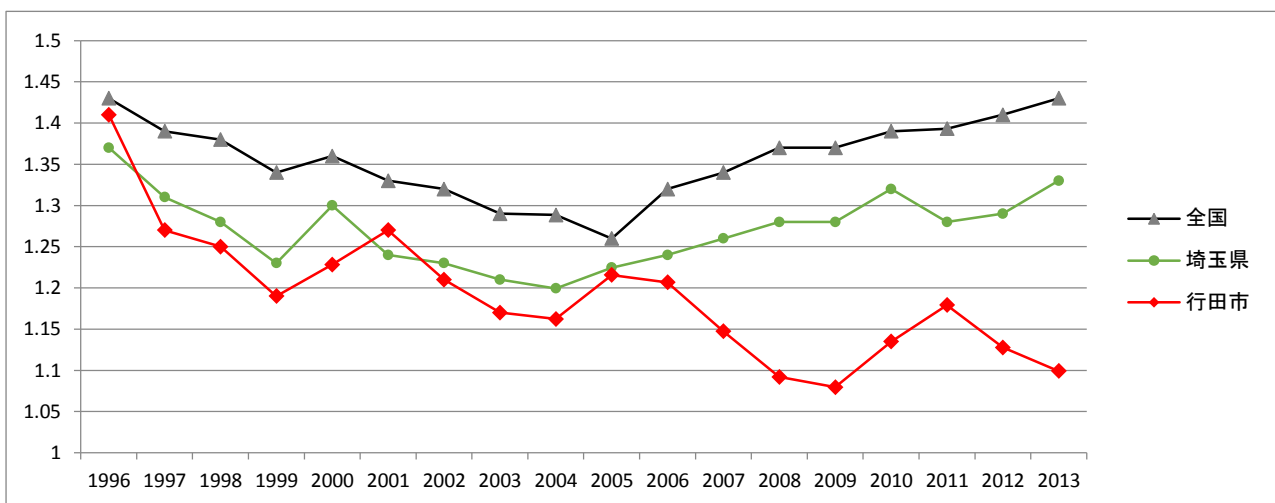
資料：統計ぎょうだ

② 合計特殊出生率の推移

本市の2013年（平成25年）の合計特殊出生率は1.10で、全国の1.43、埼玉県の1.33を下回っている。

合計特殊出生率は、15～49歳までの女性人口を用いて算出するが、本市においては、これらの女性人口が、1995年（平成7年）の22,822人をピークに、2010年（平成22年）では17,273人と15年間で24%減少しており、出生率の低下の一因となっているものと考えられる。

●合計特殊出生率の推移



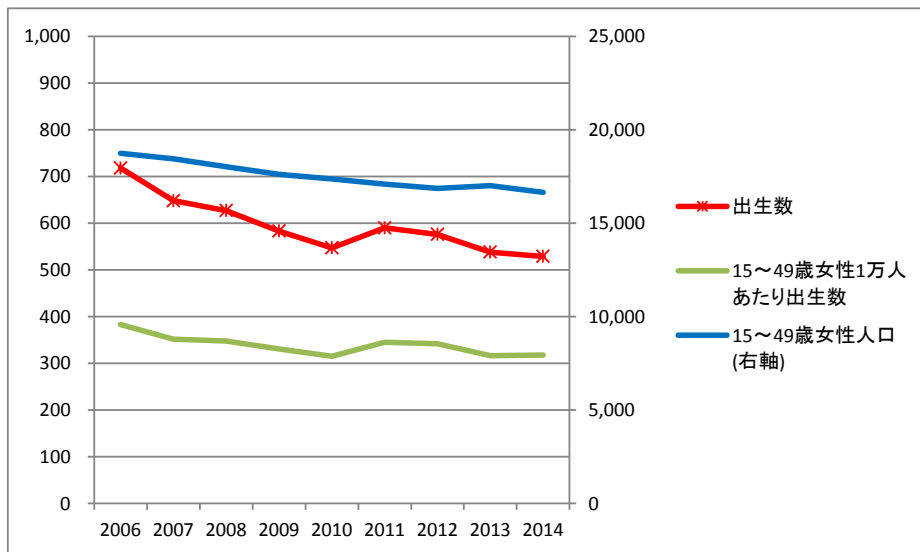
資料：埼玉県の合計特殊出生率、住民基本台帳

③ 出生数と死亡数

本市の近年の動態においては、出生数の推移は、出生率（15～49歳女性1万人当たり出生数）の推移と15～49歳女性人口の推移の両方に相関している。

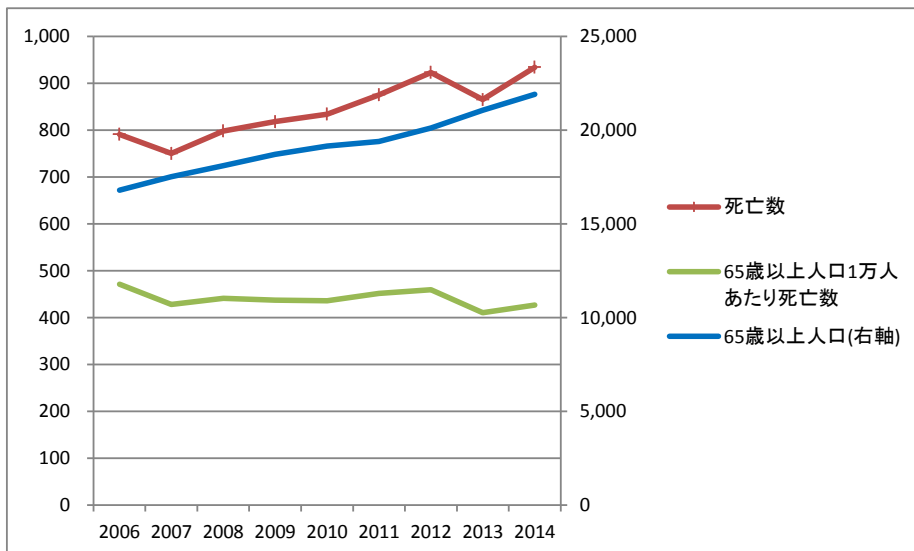
一方、死亡数の推移は、65歳以上の死亡率（65歳以上人口1万人当たり死亡数）よりも、主に65歳以上の人口に相関している。これは、第1次ベビーブーム【1946年（昭和21年）～1949年（昭和24年）生まれ】の世代が65歳以上となり、65歳以上の人口が増加している影響等があると考えられる。

●出生数の分析



資料：住民基本台帳、統計ぎょうだ

●死亡数の分析



資料：住民基本台帳、統計ぎょうだ

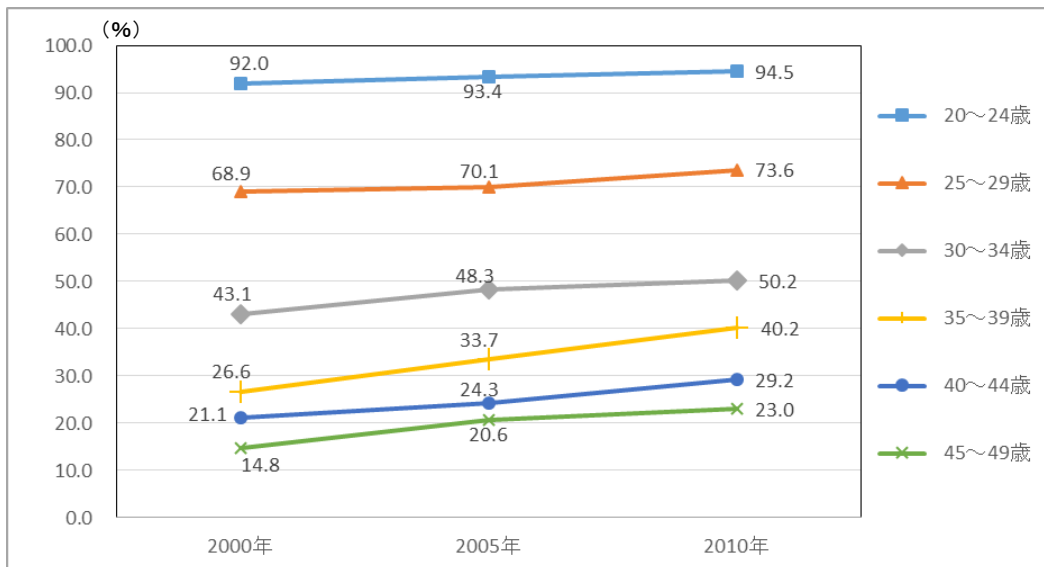
④ 未婚率の推移

日本では、嫡出子が大きな割合を占めており、出産と結婚は強く結びついている傾向にある。

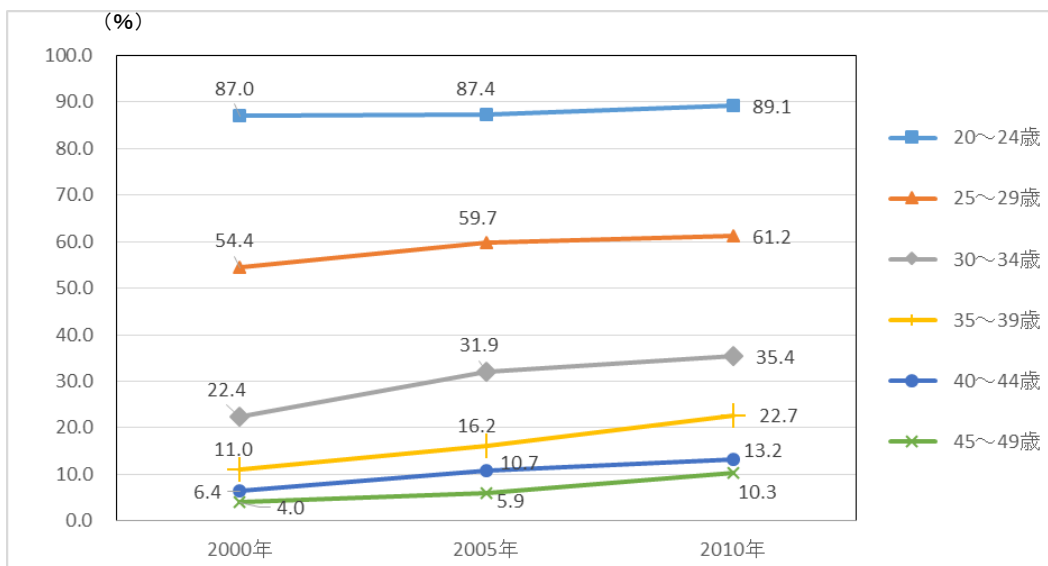
本市における年齢階級別の未婚率は、全ての年齢階級で上昇傾向にあり、特に、男性では35歳から49歳、女性では30歳から49歳の上昇が大きく、男女ともに晩婚化の傾向が強くなっている。

●未婚率の推移

【男性】



【女性】



資料：国勢調査

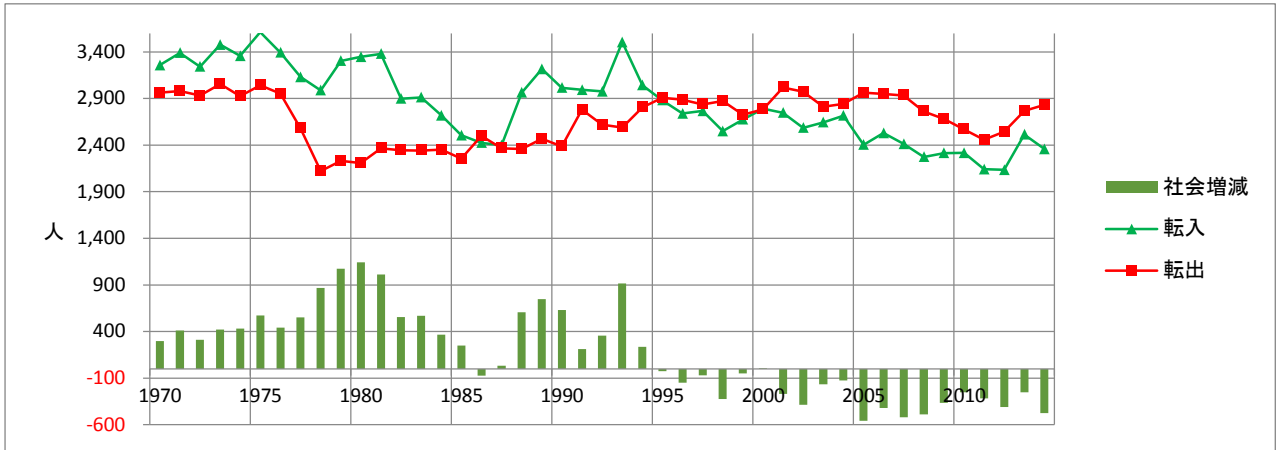
※未婚率：15歳以上人口に対する未婚者の割合

(3) 社会増減

① 転入数・転出数の推移

本市の社会増減（転入数-転出数）は、1994年（平成6年）までは転入が転出を上回る社会増であったが、1995年（平成7年）に転出が転入を上回る社会減に転じて以降は、増減しながら一定規模の減少が継続しており、2014年（平成26年）では475人の社会減となっている。

●転入数・転出数の推移



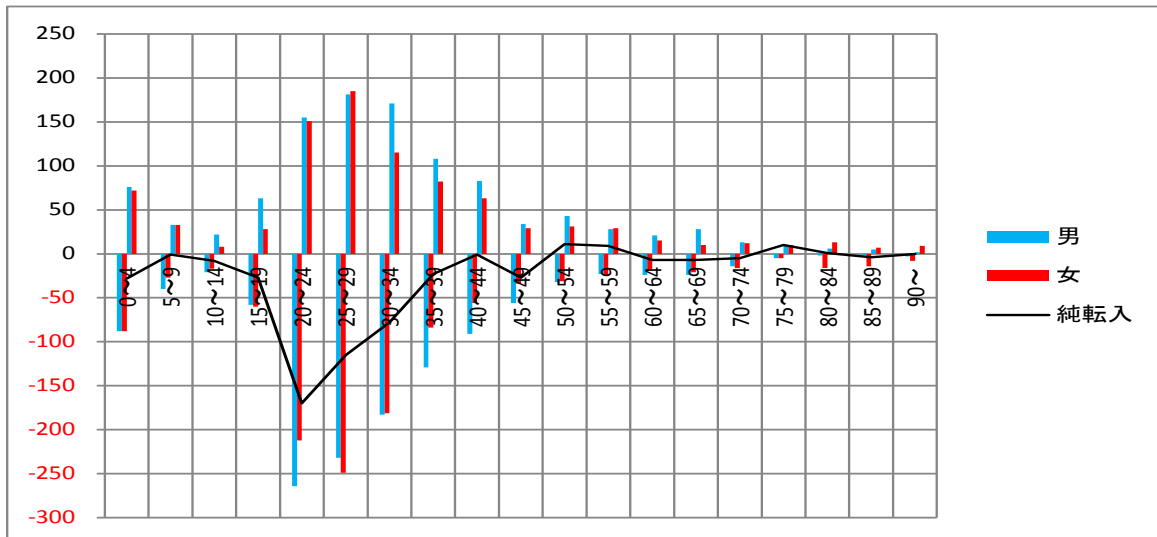
資料：統計ぎょうだ

② 年齢階級別の人口移動の状況

本市の男女年齢階級別人口移動は、ほとんどの階級で転出超過の状況にある。特に20歳～34歳の就職や結婚などの人生の転機を迎えた若い世代が、転入・転出ともに多数を占めているが、そのうち、25歳～29歳では、女性の移動が男性の移動を上回っている。

また、近年の年齢階級別人口移動を見ても、20歳～34歳の階級が転出超過となっているが、2013年（平成25年）は、0歳～9歳と35歳～39歳の階級が転入超過となっており、消費増税前の住宅の駆け込み需要などの影響によるものと考えられる。

●男女年齢階級別人口移動



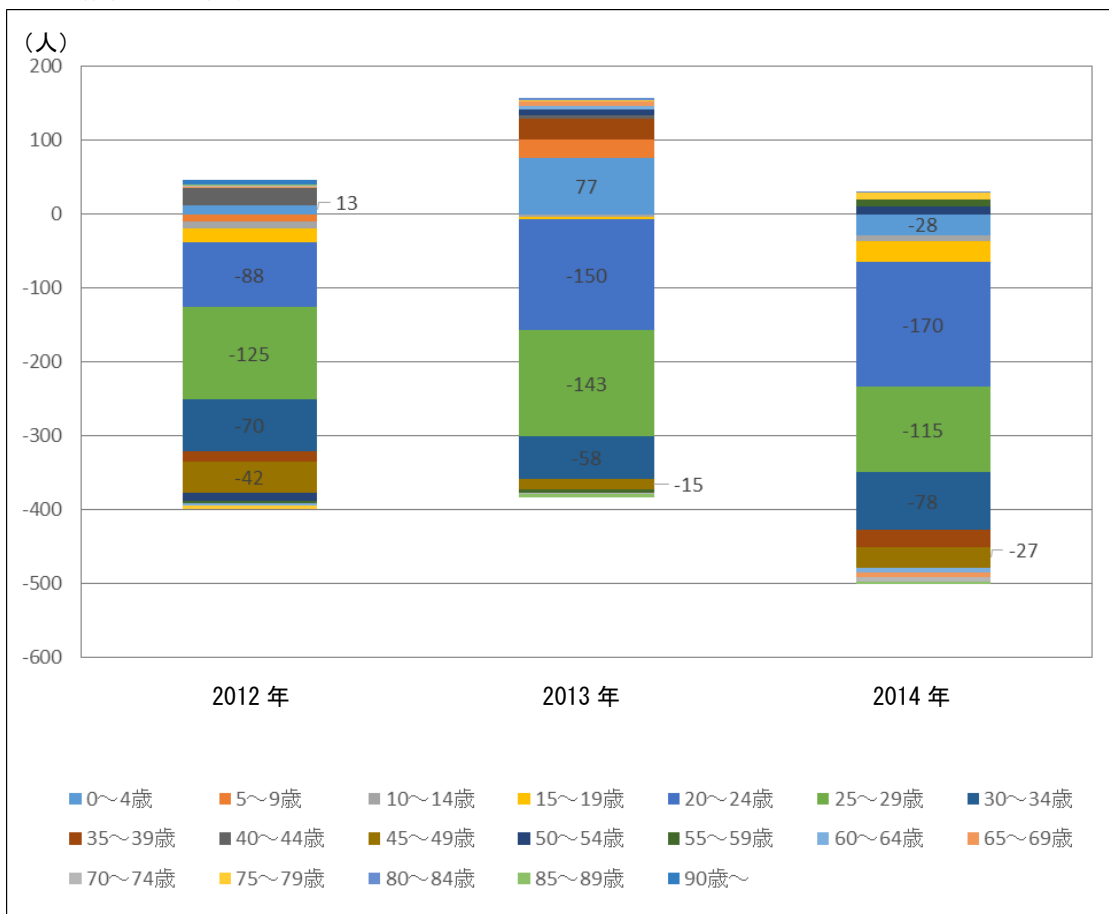
資料：住民基本台帳人口移動報告（2014年）

●男女年齡階級別轉入轉出者数

	轉入			轉出			純轉入		
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
総数	1,984	1,082	902	2,454	1,291	1,163	-470	-209	-261
0～4	148	76	72	176	88	88	-28	-12	-16
5～9	66	33	33	67	40	27	-1	-7	6
10～14	30	22	8	38	21	17	-8	1	-9
15～19	91	63	28	118	58	60	-27	5	-32
20～24	306	155	151	476	264	212	-170	-109	-61
25～29	366	181	185	481	232	249	-115	-51	-64
30～34	286	171	115	364	183	181	-78	-12	-66
35～39	190	108	82	213	129	84	-23	-21	-2
40～44	146	83	63	147	91	56	-1	-8	7
45～49	63	34	29	90	56	34	-27	-22	-5
50～54	74	43	31	63	32	31	11	11	0
55～59	57	28	29	48	23	25	9	5	4
60～64	36	21	15	43	24	19	-7	-3	-4
65～69	38	28	10	45	24	21	-7	4	-11
70～74	25	13	12	30	14	16	-5	-1	-4
75～79	20	10	10	10	5	5	10	5	5
80～84	19	6	13	18	2	16	1	4	-3
85～89	12	5	7	16	2	14	-4	3	-7
90～	11	2	9	11	3	8	0	-1	1

資料：住民基本台帳人口移動報告（2014年）

●年齡階級別人口移動



資料：住民基本台帳人口移動報告

③ 地域ブロック別の人口移動の状況

2013年（平成25年）の本市への転入者数は2,244人（国内2,158人、外国86人）、転出者数は2,385人で、141人の転出超過となっている。

転入元では、埼玉県北部地域（熊谷市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町）が428人（19.8%）、埼玉県県央地域（鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町）が367人（17.0%）、本市以外の埼玉県利根地域（加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代市、杉戸町）が246人（11.4%）と、これらの3地域で半数を占めているほか、県外では群馬県（6.4%）と東京都区部（6.1%）からの転入が比較的大きくなっている。

転出先では埼玉県北部地域が425人（17.8%）、埼玉県中央地域が376人（15.8%）となっており、県外では東京都区部（9.1%）と群馬県（6.0%）が大きくなっている。

本市への純転入者数では、埼玉県利根地域（40人）と埼玉県秩父地域（19人）が比較的大きく、純転出先としては東京都特別区が84人、神奈川県が49人、さいたま市が48人となっている。

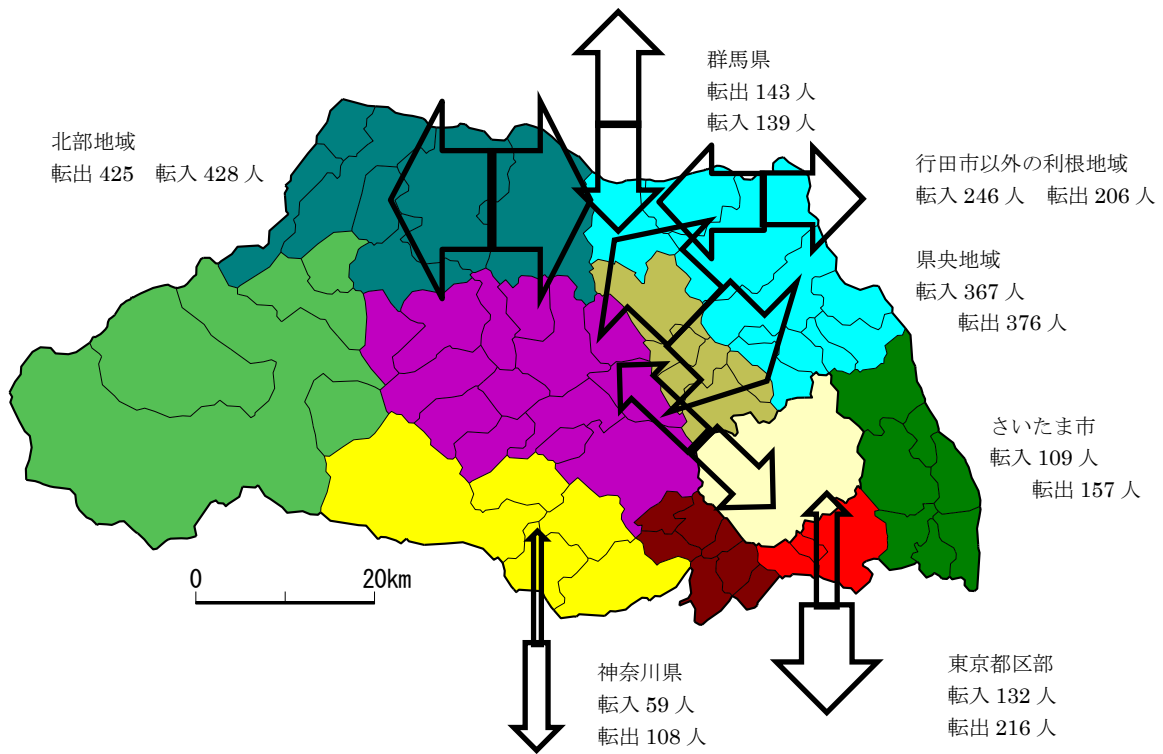
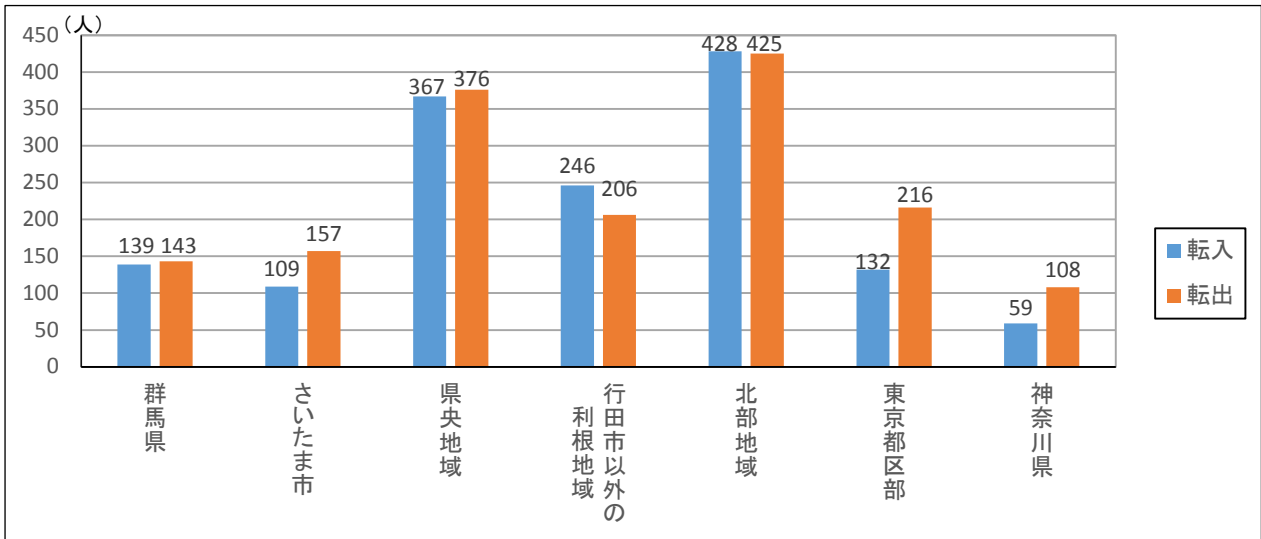
地域ブロック別の人口移動では、郊外部・地方部からの純転入と都心に近い都市部への純転出の傾向が見られる。

●転入・転出

相手地域	行田市への 転入者数	(%)	行田市から の転出者数	(%)	行田市への 純転入者数
全国	2,158	100.0	2,385	100.0	-227
市部	1,996	92.5	2,255	94.5	-259
郡部	162	7.5	130	5.5	32
北海道	17	0.8	20	0.8	-3
東北地方	75	3.5	60	2.5	15
茨城県	43	2.0	31	1.3	12
栃木県	41	1.9	57	2.4	-16
群馬県	139	6.4	143	6.0	-4
埼玉県南部地域	23	1.1	44	1.8	-21
埼玉県南西部地域	23	1.1	25	1.0	-2
埼玉県東部地域	32	1.5	58	2.4	-26
埼玉県さいたま市	109	5.1	157	6.6	-48
埼玉県県央地域	367	17.0	376	15.8	-9
埼玉県川越比企地域	77	3.6	88	3.7	-11
埼玉県西部地域	32	1.5	34	1.4	-2
埼玉県行田市以外の利根地域	246	11.4	206	8.6	40
埼玉県北部地域	428	19.8	425	17.8	3
埼玉県秩父地域	28	1.3	9	0.4	19
千葉県	52	2.4	78	3.3	-26
東京都特別区部	132	6.1	216	9.1	-84
東京都の特別区部以外	56	2.6	56	2.3	0
神奈川県	59	2.7	108	4.5	-49
中部地方	102	4.7	112	4.7	-10
近畿地方	28	1.3	37	1.6	-9
中国地方	4	0.2	12	0.5	-8
四国地方	5	0.2	3	0.1	2
九州・沖縄地方	40	1.9	30	1.3	10
その他	86	4.0			

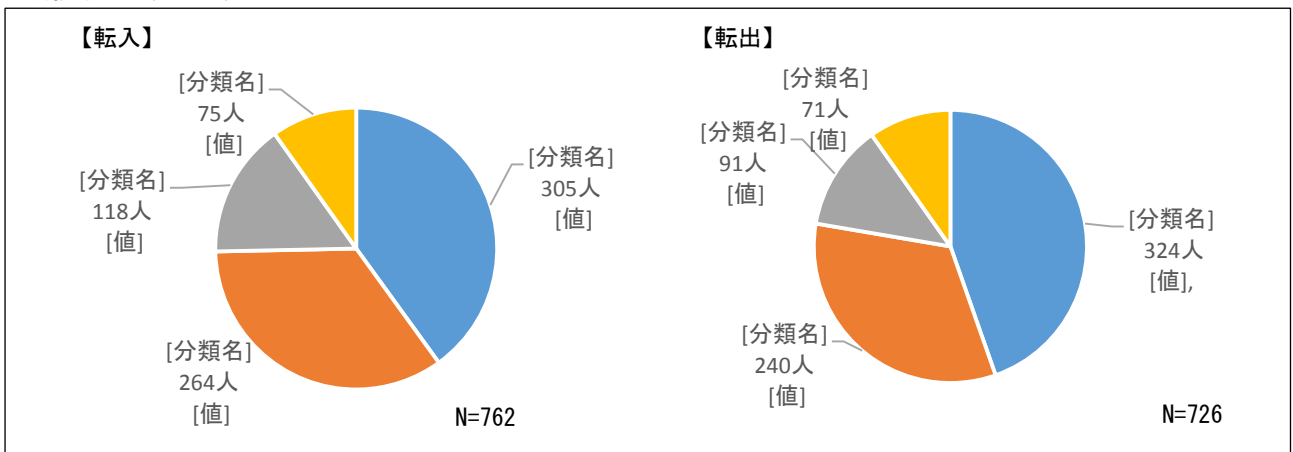
資料：住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表（2013年）

●主な転入と転出



資料：住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表（2013年）

●隣接市との転入・転出の状況



(4) 人口動態等に関する分析

① 人口動態の推移

1970年（昭和45年）以降の本市の人口動態は、4期間に区分して見ることができる。

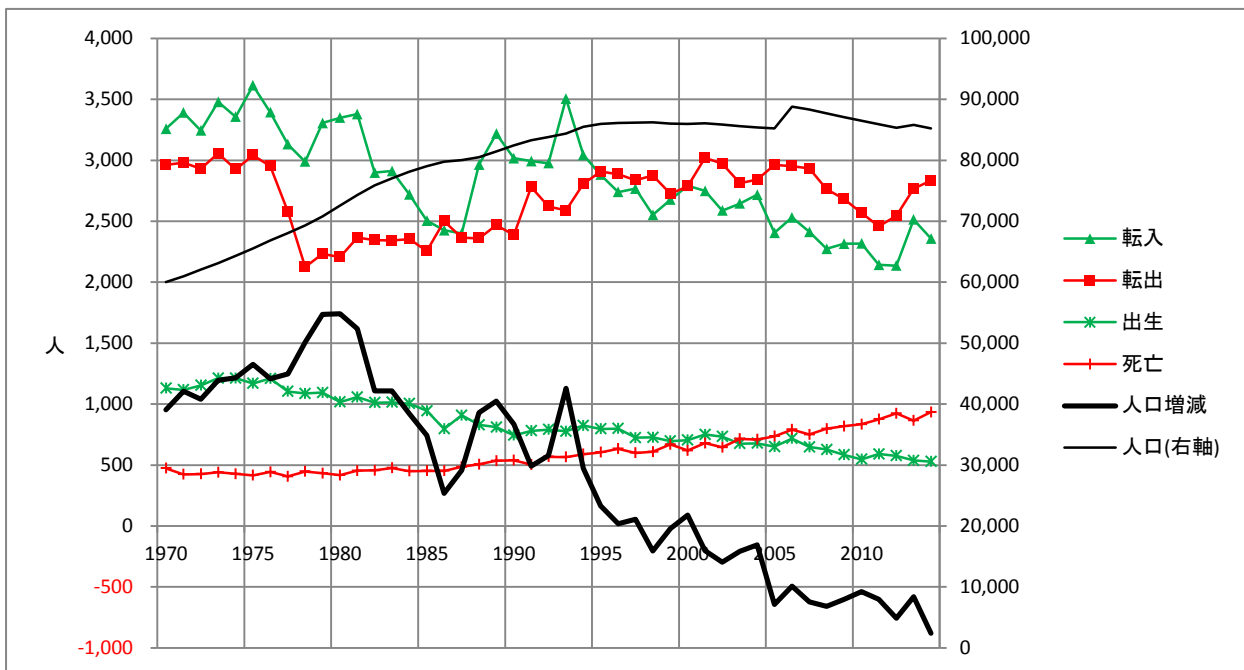
1970年（昭和45年）～1994年（平成6年）の期間は、自然増かつ社会増で、「人口増加期」であった。自然増は1974年（昭和49年）に最大となり、社会増は1980年（昭和55年）に最大となったが、以降は、自然増、社会増ともに減少傾向となっており、人口減少の兆しはこの頃からあったと考えられる。

1995年（平成7年）～1997年（平成9年）の期間は、自然増・社会減で、「人口微増期」、1998年（平成10年）～2002年（平成14年）の期間は、自然増・社会減で「人口微減期」で推移してきたが、2003年（平成15年）以降の期間は、自然減かつ社会減となり、本格的な「人口減少期」に移行したと考えられる。

●人口動態の特徴

期間	自然増減	社会増減	自然増減と社会増減	人口増減
1970年～1994年	出生数>死亡数	転入数>転出数	自然増と社会増	増加
1994年→1995年		社会増→社会減		
1995年～1997年	出生数>死亡数	転入数<転出数	自然増>社会減	微増
1997年→1998年			人口増→人口減	最大人口
1998年～2002年	出生数>死亡数	転入数<転出数	自然増<社会減	微減
2002年→2003年	自然増→自然減			
2003年以降	出生数<死亡数	転入数<転出数	自然減と社会減	減少

●人口動態の推移



資料：統計ぎょうだ

② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

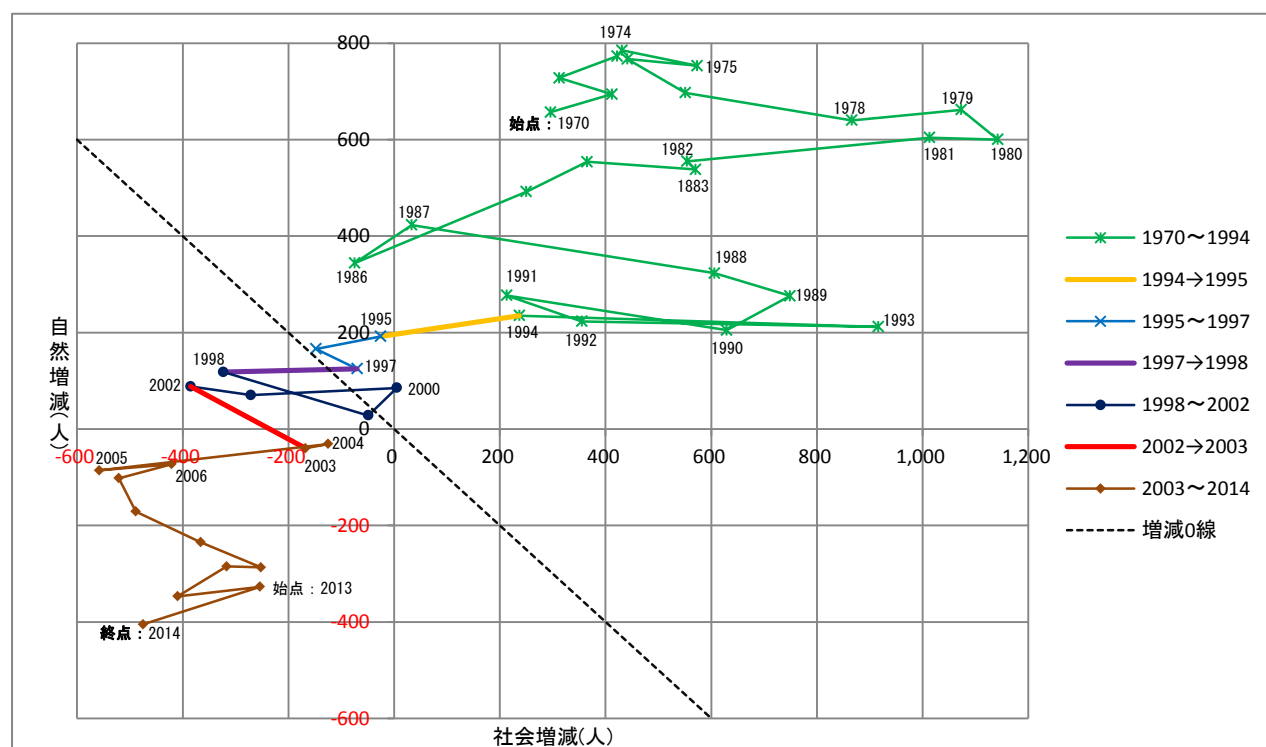
自然増減を縦軸、社会増減を横軸にとり、本市の総人口に与えてきた自然増減、社会増減の影響を見ると、自然増かつ社会増であった1970年（昭和45年）～1994年（平成6年）の期間の中でも、第2次ベビーブーム【1971年（昭和46年）～1974年（昭和49年）】に相当する期間では、自然増がとりわけ大きく、この時期の人口動態は自然増の影響が大きかったことが分かる。

しかし、第2次ベビーブームをピークとして、これ以降の自然増は、一貫して縮小傾向となり、2003年（平成15年）以降は、自然減が継続している。

一方、社会増減は、1980年（昭和55年）に社会増が最大となり、以降、バブル経済期に相当する1980年代後半など、比較的大きく回復する時期もあるが、長期的に見れば増減を繰り返しながら減少傾向となっており、1995年以降（平成7年）以降は、社会減が継続している。

現在では、本市の人口減少は、自然減と社会減の双方に起因している状態となっているが、社会減よりも自然減の影響が大きくなりつつある。

●自然増減と社会増減の推移



資料：統計ぎょうだ

③ 通勤通学と人口移動

本市への流入・流出は、埼玉県北部地域、県央地域、本市以外の利根地域の占める割合が大きく、流入では約 8 割、流出先では約 6 割を占めている。流入・流出の割合が大きいこれらの 3 地域は、本市に隣接する熊谷市、鴻巣市、加須市、羽生市を含む地域であり通勤通学においても関係が深い。

また、企業等が集積している東京都区部とさいたま市は、流出先として本市からも多くの通勤通学者を受け入れている。

流入と流出の差である純流入では、本市は秩父地域と茨城県に対してわずかながら純流入となっているほかは他の全ての地域に対して純流出となっている。

純流出が大きい地域は、東京都区部(3,007人)、埼玉県北部地域(2,027人)、さいたま市(1,679人)、本市以外の利根地域(900人)となっており、これらの動きは人口移動の動きとよく似ている。

通勤通学の流入元と人口移動の転入元の地域は、埼玉県北部地域、県央地域、本市以外の利根地域、群馬県で同一となっており、流出先と転出先の地域についても、埼玉県北部地域、県央地域、本市以外の利根地域、東京都区部、さいたま市、群馬県と同じ状況となっている。

通勤通学と人口移動の動態については、地理的接近性や人口規模、産業や商業の集積度などの共通の要因が影響しているものと考えられる。

●通勤通学の動き

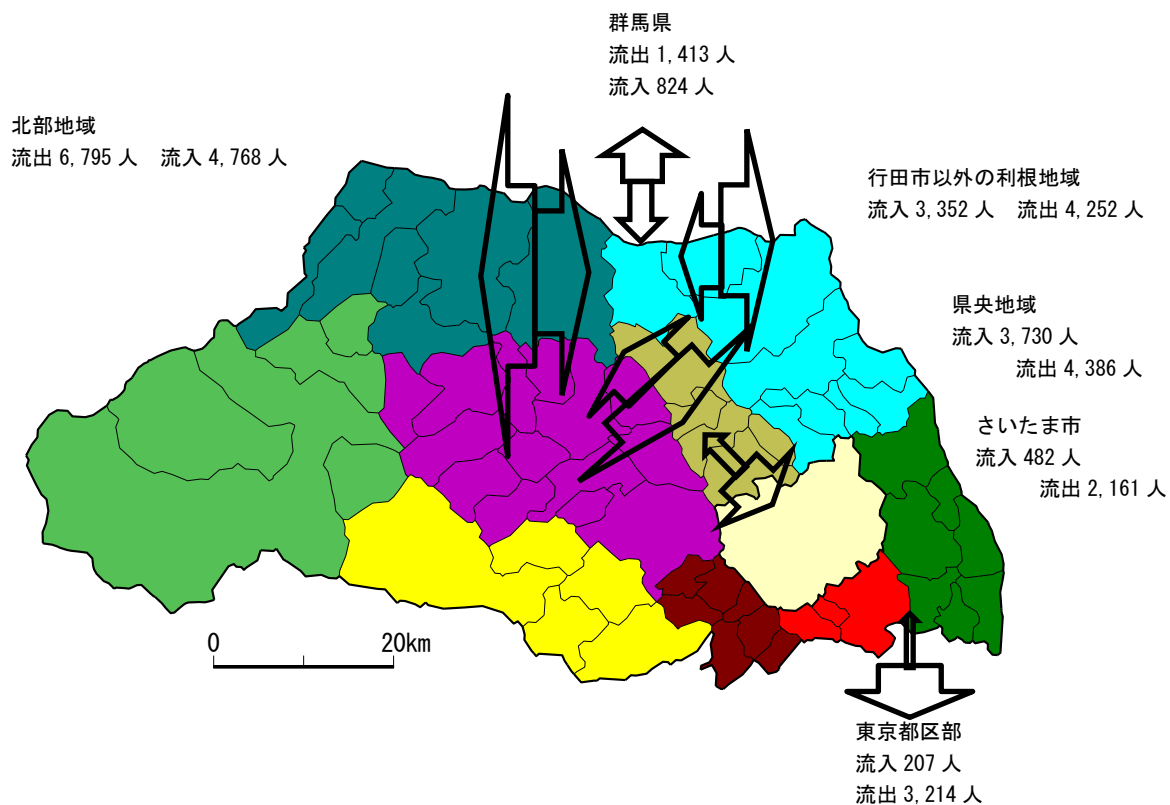
	行田市への 通勤通学者数	行田市を含む 割合(%)	行田市を除く 割合(%)	行田市からの 通勤通学者数	行田市を含む 割合(%)	行田市を除く 割合(%)	純受け入れ 通勤通学者数
行田市人口				85,786			
行田市を含む全数(注)	35,963	100.0		45,591	100.0		-9,628
行田市を除く全数	15,232		100.0	24,860		100.0	
埼玉県	34,201	95.1	88.4	40,177	88.1	78.2	-5,976
南部地域	83	0.2	0.5	230	0.5	0.9	-147
南西部地域	76	0.2	0.5	109	0.2	0.4	-33
東部地域	138	0.4	0.9	237	0.5	1.0	-99
さいたま市	482	1.3	3.2	2,161	4.7	8.7	-1,679
県央地域	3,730	10.4	24.5	4,386	9.6	17.6	-656
川越比企地域	665	1.8	4.4	1,118	2.5	4.5	-453
西部地域	74	0.2	0.5	108	0.2	0.4	-34
行田市	20,731	57.6		20,731	45.5		0
行田市以外の利根地域	3,352	9.3	22.0	4,252	9.3	17.1	-900
北部地域	4,768	13.3	31.3	6,795	14.9	27.3	-2,027
秩父地域	102	0.3	0.7	50	0.1	0.2	52
茨城県	86	0.2	0.6	64	0.1	0.3	22
栃木県	167	0.5	1.1	215	0.5	0.9	-48
群馬県	824	2.3	5.4	1,413	3.1	5.7	-589
千葉県	98	0.3	0.6	114	0.3	0.5	-16
東京都区部	207	0.6	1.4	3,214	7.0	12.9	-3,007
東京都の区部以外	59	0.2	0.4	202	0.4	0.8	-143
神奈川県	82	0.2	0.5	138	0.3	0.6	-56
上記地域の合計	35,724	99.3	98.4	45,537	99.9	99.8	-9,813

注：本市への通勤・通学者の全数は本市内外に常住して本市に通勤・通学している者の総数。

本市からの通勤・通学者の全数は本市に常住する就業者・通学者数（従業通学地不詳を含まない）。

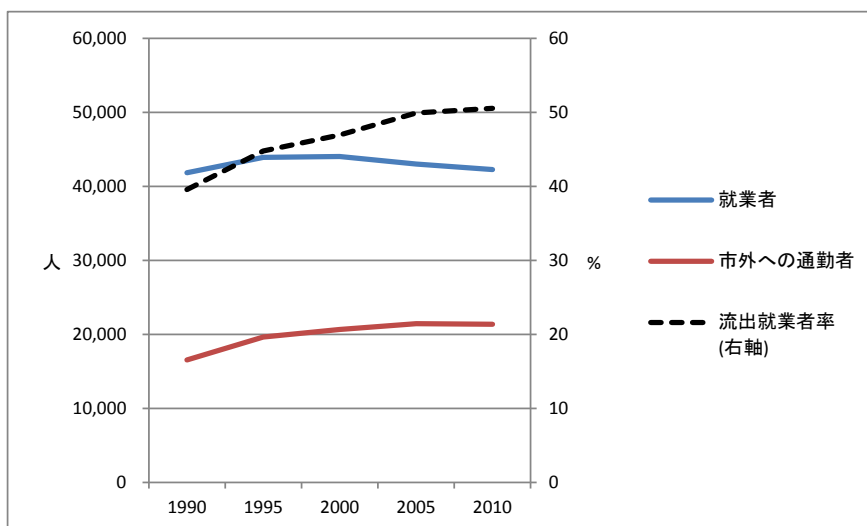
資料：国勢調査（2010年）

●主な通勤通学の動き



資料：国勢調査（2010年）

●就業者に占める市外への通勤者の割合



注：2005年とそれ以前のデータは旧南河原村を含まない。

資料：国勢調査

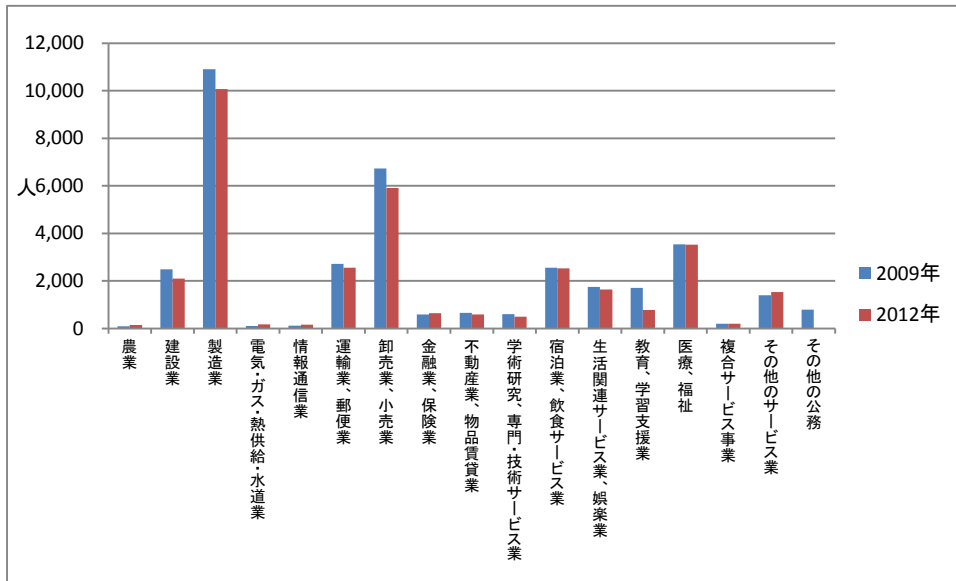
④ 従業地としての特性

本市では、2009年（平成21年）から2012年（平成24年）までの間に、事業所数では369事業所、従業者数では3,930人と、ともに約1割程度減少している。

従業者が多い分野は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の順となっており、製造業と卸売業・小売業は、従業者が減少している一方で、少子高齢化の進展に伴い需要が高まっている医療・福祉分野の従業者数については、ほとんど変わっていない。

2012年（平成24年）の就業者数では、男性は、①製造業、②卸売業・小売業、③運輸業・郵便業の順となっており、女性は、①卸売業・小売業、②製造業、③医療・福祉の順になっている。

●産業分類別従業者数



資料：経済センサス

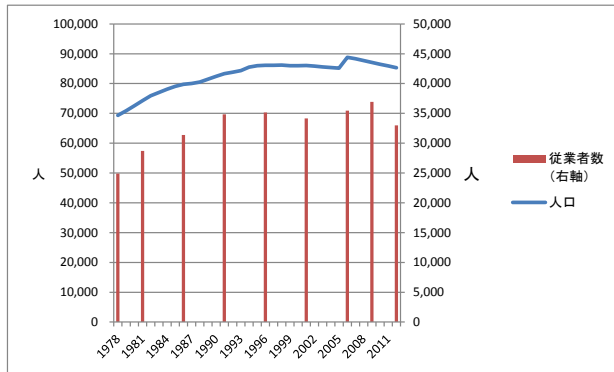
●全産業の産業分類別事業所数と従業者数

産業分類	2009年(7月1日現在)						2012年(2月1日現在)					
	事業所数	従業者数(人)				事業所数	従業者数(人)					
		事業所あたり	総数	%	男		女	事業所あたり	総数	%	男	女
全産業(2012年は公務を除く)	3,900	9	36,929	100.0	21,379	15,544	3,531	9	32,999	100.0	18,787	14,151
農業	16	6	96	0.3	60	36	14	10	139	0.4	99	40
建設業	403	6	2,485	6.7	2,048	437	374	6	2,095	6.3	1,705	390
製造業	527	21	10,910	29.5	7,761	3,149	480	21	10,072	30.5	7,170	2,902
電気・ガス・熱供給・水道業	6	17	104	0.3	83	21	3	55	166	0.5	155	11
情報通信業	22	5	111	0.3	68	43	23	7	151	0.5	116	35
運輸業、郵便業	109	25	2,711	7.3	2,068	643	101	25	2,552	7.7	1,911	641
卸売業、小売業	984	7	6,726	18.2	3,415	3,305	853	7	5,903	17.9	2,872	3,025
金融業、保険業	38	15	588	1.6	195	393	38	17	636	1.9	198	438
不動産業、物品賃貸業	206	3	658	1.8	391	267	198	3	590	1.8	355	235
学術研究、専門・技術サービス業	131	5	603	1.6	402	201	114	4	487	1.5	311	176
宿泊業、飲食サービス業	379	7	2,560	6.9	881	1,679	366	7	2,530	7.7	922	1,553
生活関連サービス業、娯楽業	351	5	1,750	4.7	701	1,049	326	5	1,642	5.0	604	1,038
教育、学習支援業	178	10	1,702	4.6	786	916	120	6	773	2.3	364	409
医療、福祉	244	14	3,534	9.6	905	2,629	235	15	3,528	10.7	867	2,661
複合サービス事業	23	9	203	0.5	110	93	22	9	198	0.6	100	98
その他のサービス業	256	5	1,394	3.8	945	449	264	6	1,537	4.7	1,038	499
その他の公務	27	29	794	2.2	560	234						

資料：経済センサス

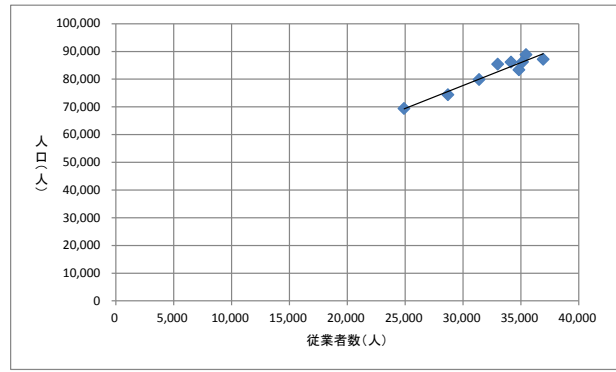
従業者数と人口には統計的な相関が見られる。近年、本市の主要産業である製造業や卸・小売業の総生産は減少傾向となっている一方で、総生産の規模は比較的小さいが、情報通信業には上昇傾向が見られる。

●従業者数と人口の推移



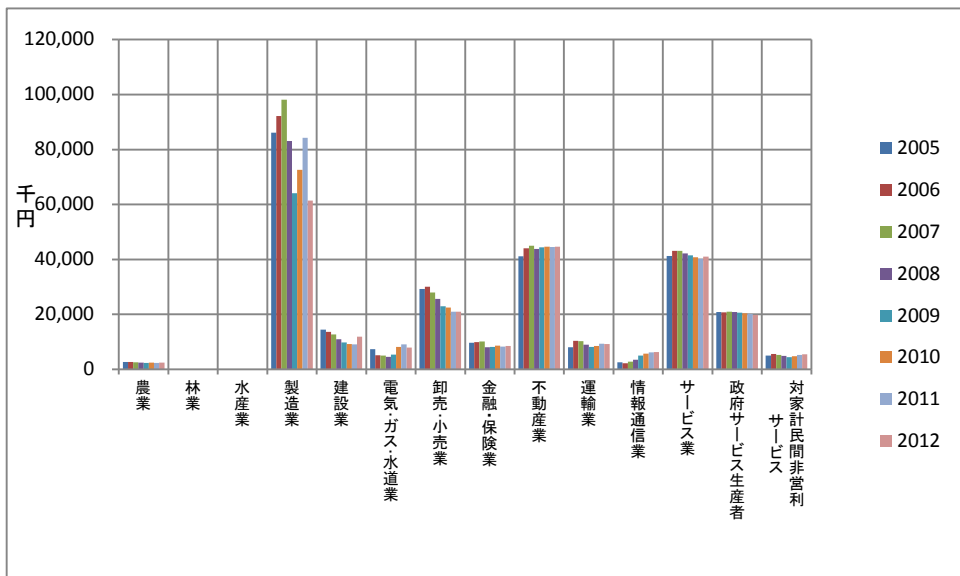
資料：統計ぎょうだ

●従業者数と人口の相関



資料：統計ぎょうだ

●産業別市内総生産の推移



注：2005年とそれ以前のデータは旧南河原村を含まない。また、分野別総生産は輸入に課される税・関税や総資本形成に係る消費税による補正以前のものである。

資料：統計ぎょうだ

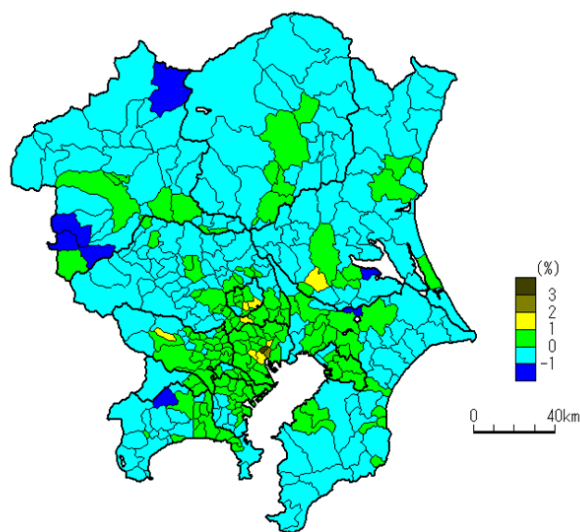
⑤ 埼玉県内の市区町村比較による人口動態の要因分析

人口動態について、社会増減の重要な指標である純転入率と自然増減の重要な指標である合計特殊出生率について分析する。

次の分布図は、関東地方の市区町村の2010年（平成22年）国勢調査人口と、住民基本台帳人口移動報告による2011年（平成23年）～2014年（平成26年）までの純転入数を用いて、4年間の年平均純転入率を求めたものである。

分布図からは、埼玉県南東部などから都心に近づくにつれて、緑色や黄色のエリアが増加し、純転入率が高くなる傾向が見られる。

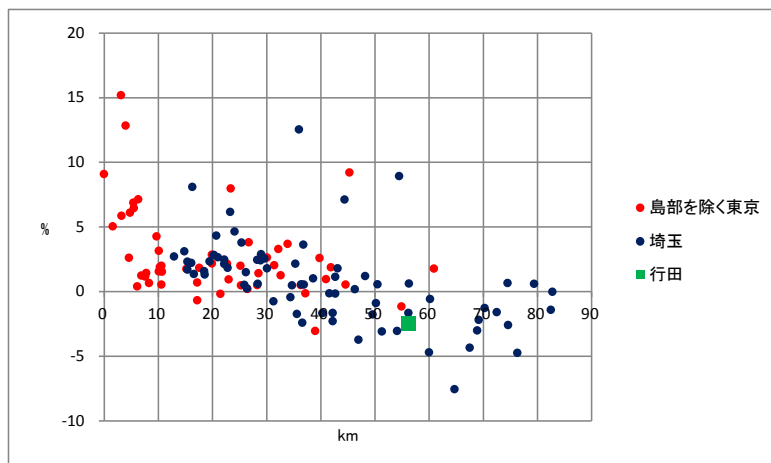
●純転入率の分布



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

東京都と埼玉県の市区町村の千代田区への直線距離と2005年（平成17年）国勢調査人口に対するその後5年間の純転入率の比較においても、同様に都心に近いほど純転入率が高いという傾向が見られる。

●東京と埼玉の市区町村の千代田区への距離と純転入率の相関



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

2013年（平成25年）における埼玉県内市区町村の合計特殊出生率を見ると、上位15市区町のうち7市区町は、純転入率でも上位15市区町に含まれている。

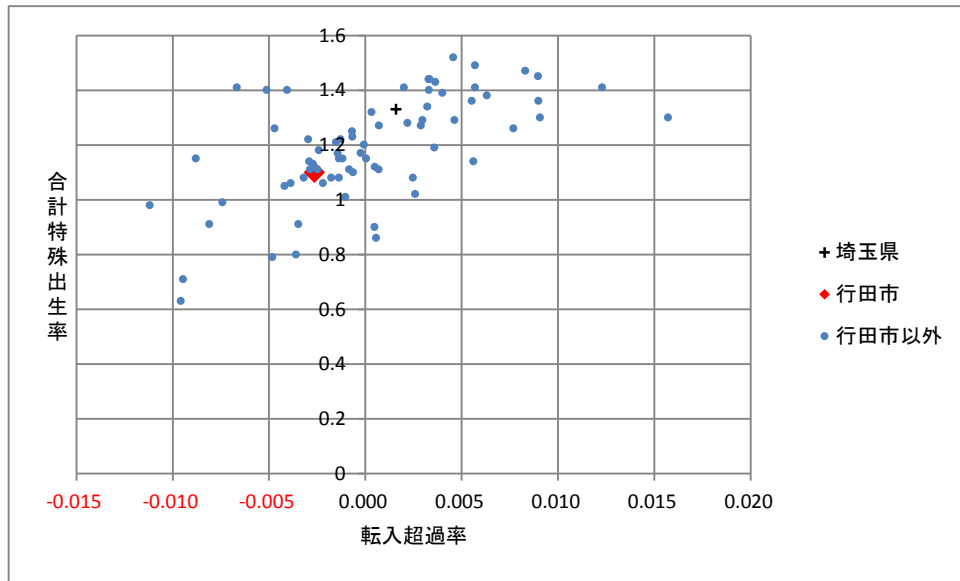
一方、純転入率における下位15市町村と合計特殊出生率における下位15市町村では、10市町村が両方に含まれており、埼玉県内では、合計特殊出生率と純転入率の間には、一定程度の正の相関が見られる。

●埼玉県内市区町村の純転入率と合計特殊出生率

市区町村	純転入数	人口	純転入率	市区町村	合計特殊出生率
浦和区	2,330	148,178	0.0157	滑川町	1.52
緑区	1,413	114,987	0.0123	吉川市	1.49
三郷市	1,218	134,255	0.0091	戸田市	1.47
ふじみ野市	980	108,935	0.0090	志木市	1.45
志木市	647	72,097	0.0090	南区	1.44
戸田市	1,064	128,171	0.0083	富士見市	1.44
大宮区	861	111,819	0.0077	朝霞市	1.43
中央区	609	96,393	0.0063	北区	1.41
吉川市	388	68,054	0.0057	緑区	1.41
白岡市	290	50,947	0.0057	皆野町	1.41
宮代町	186	33,113	0.0056	白岡市	1.41
八潮市	466	84,155	0.0055	和光市	1.40
西区	398	85,749	0.0046	伊奈町	1.40
滑川町	80	17,479	0.0046	秩父市	1.40
川越市	1,386	346,739	0.0040	川越市	1.39
朝霞市	479	131,594	0.0036	中央区	1.38
見沼区	572	159,666	0.0036	ふじみ野市	1.36
富士見市	361	107,878	0.0033	八潮市	1.36
伊奈町	144	43,631	0.0033	新座市	1.34
南区	579	176,335	0.0033	草加市	1.32
新座市	522	161,758	0.0032	浦和区	1.30
越谷市	982	330,194	0.0030	三郷市	1.30
上尾市	659	227,525	0.0029	西区	1.29
長瀬町	20	7,723	0.0026	越谷市	1.29
美里町	29	11,708	0.0025	川口市	1.28
川口市	1,277	580,852	0.0022	上尾市	1.27
北区	290	144,217	0.0020	深谷市	1.27
深谷市	104	146,477	0.0007	大宮区	1.26
日高市	40	57,554	0.0007	蓮田市	1.26
毛呂山町	20	35,834	0.0006	本庄市	1.25
蕨市	36	72,118	0.0005	横瀬町	1.23
嵐山町	9	18,450	0.0005	桜区	1.22
草加市	80	243,860	0.0003	熊谷市	1.22
坂戸市	5	101,018	0.0000	所沢市	1.21
東松山市	-6	89,598	-0.0001	東松山市	1.20
入間市	-34	150,367	-0.0002	見沼区	1.19
羽生市	-36	56,421	-0.0006	桶川市	1.18
横瀬町	-6	8,995	-0.0007	春日部市	1.17
本庄市	-55	80,161	-0.0007	入間市	1.17
神川町	-12	14,393	-0.0008	小鹿野町	1.15
北本市	-71	69,225	-0.0010	寄居町	1.15
鶴ヶ島市	-83	70,314	-0.0012	坂戸市	1.15
桜区	-122	95,396	-0.0013	鶴ヶ島市	1.15
加須市	-159	116,416	-0.0014	三芳町	1.14
寄居町	-49	35,818	-0.0014	宮代町	1.14
春日部市	-343	239,636	-0.0014	狭山市	1.13
所沢市	-517	343,164	-0.0015	蕨市	1.12
上里町	-56	31,747	-0.0018	鴻巣市	1.11
幸手市	-118	53,981	-0.0022	神川町	1.11
桶川市	-182	75,678	-0.0024	久喜市	1.11
鴻巣市	-297	120,337	-0.0025	日高市	1.11
行田市	-227	85,824	-0.0026	行田市	1.10
狭山市	-422	155,550	-0.0027	羽生市	1.10
久喜市	-446	156,073	-0.0029	岩槻区	1.08
三芳町	-112	38,477	-0.0029	美里町	1.08
熊谷市	-600	203,327	-0.0030	上里町	1.08
岩槻区	-358	112,144	-0.0032	加須市	1.08
杉戸町	-163	46,929	-0.0035	幸手市	1.06
川島町	-78	21,746	-0.0036	飯能市	1.06
飯能市	-317	81,874	-0.0039	松伏町	1.05
和光市	-320	78,858	-0.0041	長瀬町	1.02
松伏町	-130	31,059	-0.0042	北本市	1.01
蓮田市	-298	63,465	-0.0047	小川町	0.99
ときがわ町	-60	12,469	-0.0048	吉見町	0.98
秩父市	-347	67,717	-0.0051	杉戸町	0.91
皆野町	-72	10,820	-0.0067	越生町	0.91
小川町	-246	33,236	-0.0074	嵐山町	0.90
越生町	-102	12,612	-0.0081	毛呂山町	0.86
小鹿野町	-117	13,305	-0.0088	川島町	0.80
東秩父村	-31	3,280	-0.0095	ときがわ町	0.79
鳩山町	-143	14,938	-0.0096	東秩父村	0.71
吉見町	-235	21,017	-0.0112	鳩山町	0.63

資料：住民基本台帳人口移動報告、人口動態総覧（保健所・市区町村別）（2013年）

●埼玉県内市区町村の純転入率と出生率の相関（2013年）



資料：住民基本台帳人口移動報告、人口動態総覧（保健所・市区町村別）（2013年）

2 将来人口の推計と分析

(1) 社人研準拠（パターン1）と日本創成会議準拠（パターン2）の総人口の比較

パターン1：社人研準拠推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠の推計であり、基準年は2010年（平成22年）。人口移動が将来一定程度収束することを前提としている。

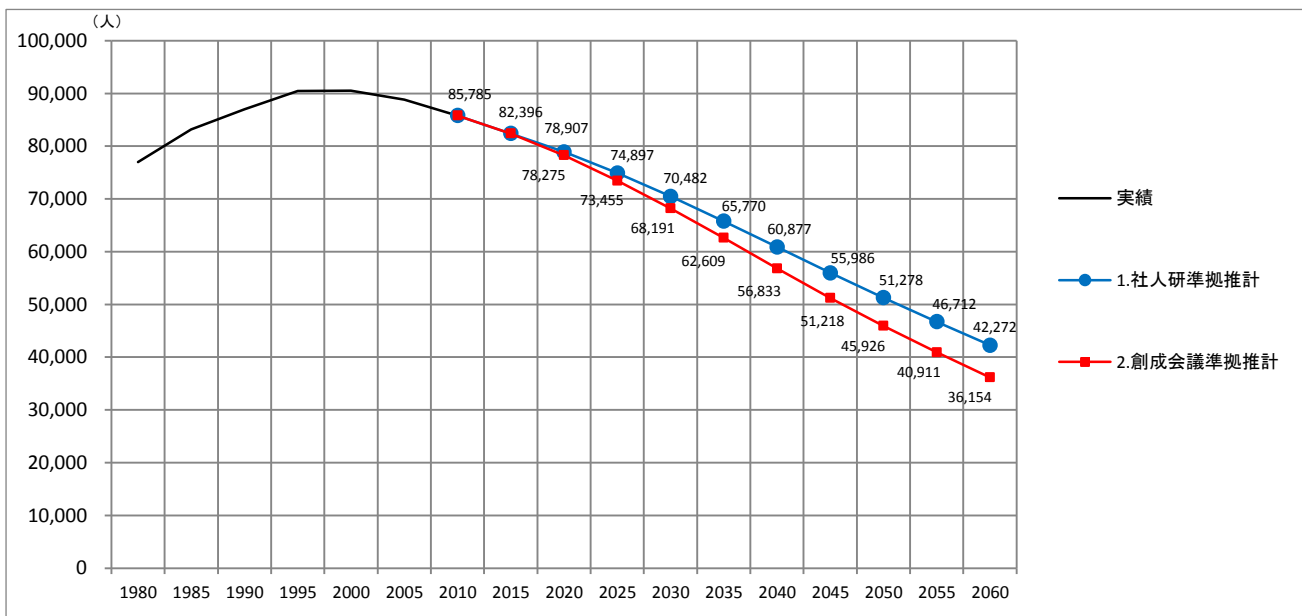
パターン2：創成会議準拠推計

日本創成会議（創成会議）準拠の推計であり、人口移動が将来収束しないと想定している。これ以外はパターン1と同じ想定である。

2040年（平成52年）の人口は、パターン1が60,877人、パターン2が56,833人で、その差は4,044人となっており、パターン1、パターン2とも2010年（平成22年）の約7割程度の人口規模になると見込まれる。

また、2060年（平成72年）では、パターン1が42,272人、パターン2が36,154人で、その差は6,118人となっており、2010年（平成22年）と比較した場合、パターン1が約5割、パターン2が約4割の人口規模になると推計される

●パターン1とパターン2の総人口の比較



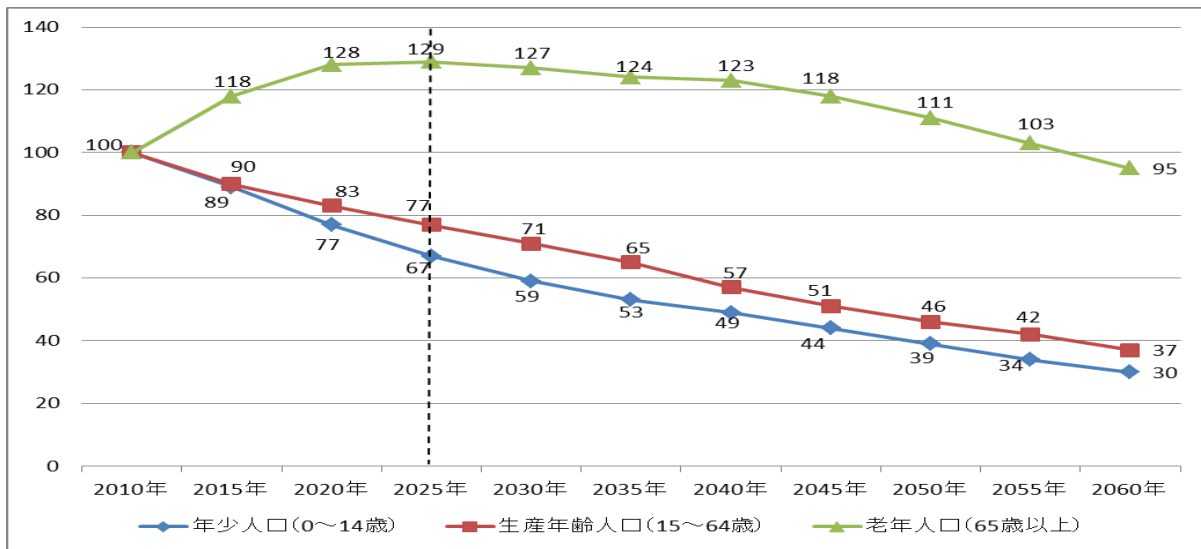
資料：国勢調査（実績人口）

(2) 人口減少段階の分析

人口減少は、第1段階（老年人口増加、年少・生産年齢減少）、第2段階（老年維持・微減、年少・生産年齢減少）、第3段階（老年人口減少、年少・生産年齢減少）を経て進行する。本市においては、現在は第1段階であるが、パターン1によると、2025年（平成37年）以降は老年人口が微減に転じ、第2段階に入っていくことが推計される。

パターン1とパターン2の人口構造について、2010年（平成22年）と2060年（平成72年）を比較した場合、50年間で、年少人口は約7割、生産年齢人口は6割～7割、老年人口は1～2割程度減少することが推計される。

●人口の減少段階（パターン1）



●人口の減少段階

パターン1 (社人研準拠)	2010年	2040年			2060年		
	人口(人)	人口(人)	指数	人口減少段階	人口(人)	指数	人口減少段階
年少人口	10,780	5,259	49	2	3,211	30	2
生産年齢人口	55,785	31,930	57		20,762	37	
老年人口	19,220	23,689	123		18,229	95	

※人口減少段階：第1段階：老年人口の増加

第2段階：老年人口の維持・微減（5年間の減少率10%未満）

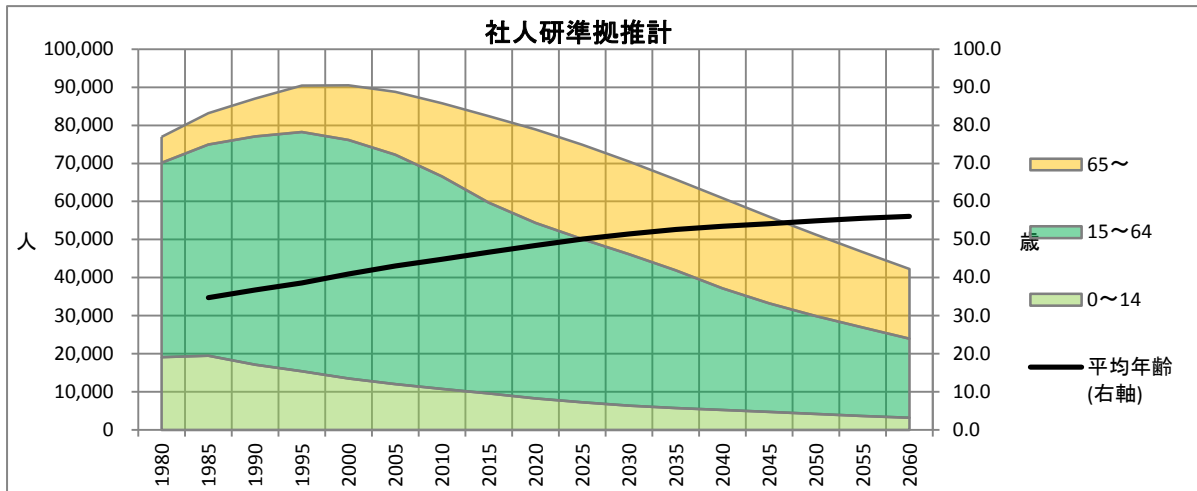
第3段階：老年人口の減少（5年間の減少率10%以上）

●年齢3区分別人口と平均年齢の推移

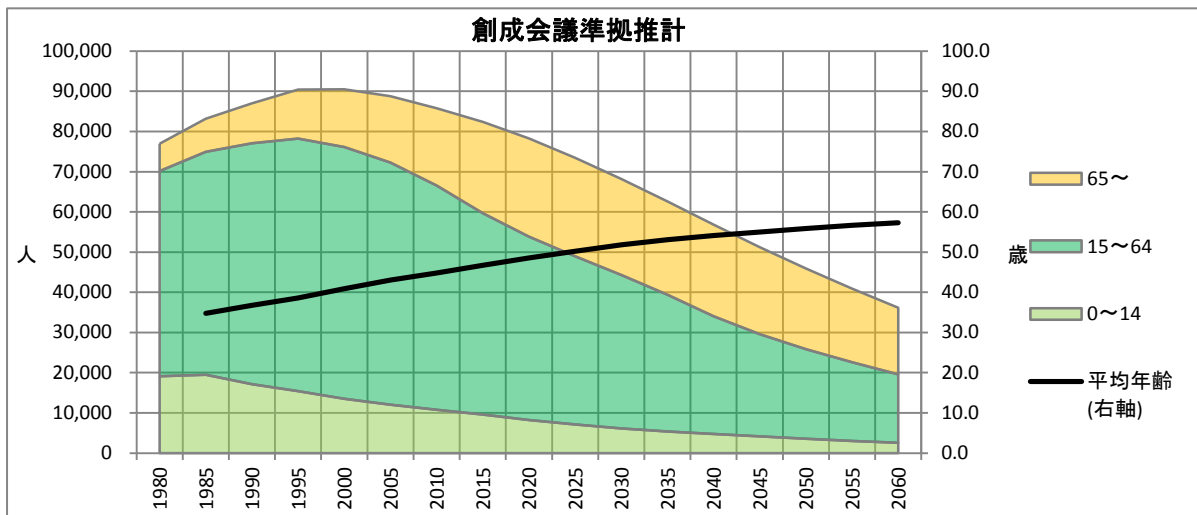
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研 準拠	0～14歳 人口	10,780	9,591	8,284	7,265	6,384	5,756	5,259	4,749	4,206	3,666	3,211
		12.6%	11.6%	10.5%	9.7%	9.1%	8.8%	8.6%	8.5%	8.2%	7.8%	7.6%
	15～64歳 人口	55,785	50,098	46,087	42,864	39,768	36,160	31,930	28,500	25,701	23,252	20,762
		65.0%	60.8%	58.4%	57.2%	56.4%	55.0%	52.4%	50.9%	50.1%	49.8%	49.1%
	65歳以上 人口	19,220	22,706	24,536	24,768	24,331	23,854	23,689	22,737	21,371	19,794	18,299
		22.4%	27.6%	31.1%	33.1%	34.5%	36.3%	38.9%	40.6%	41.7%	42.4%	43.3%
	総計	85,785	82,396	78,907	74,897	70,482	65,770	60,877	55,986	51,278	46,712	42,272
	平均年齢	44.8	46.7	48.5	50.1	51.5	52.6	53.5	54.2	54.9	55.6	56.1
パターン2 創成会議 準拠	0～14歳 人口	10,780	9,591	8,237	7,133	6,135	5,383	4,766	4,166	3,575	3,026	2,575
		12.6%	11.6%	10.5%	9.7%	9.0%	8.6%	8.4%	8.1%	7.8%	7.4%	7.1%
	15～64歳 人口	55,785	50,098	45,611	41,828	38,182	34,024	29,281	25,431	22,285	19,586	17,011
		65.0%	60.8%	58.3%	56.9%	56.0%	54.3%	51.5%	49.7%	48.5%	47.9%	47.1%
	65歳以上 人口	19,220	22,706	24,428	24,493	23,875	23,202	22,785	21,621	20,065	18,299	16,568
		22.4%	27.6%	31.2%	33.3%	35.0%	37.1%	40.1%	42.2%	43.7%	44.7%	45.8%
	総計	85,785	82,396	78,275	73,455	68,191	62,609	56,833	51,218	45,926	40,911	36,154
	平均年齢	44.8	46.7	48.5	50.2	51.8	53.1	54.1	55.0	55.8	56.7	57.3

●年齢3区分別人口と平均年齢の推移

パターン1



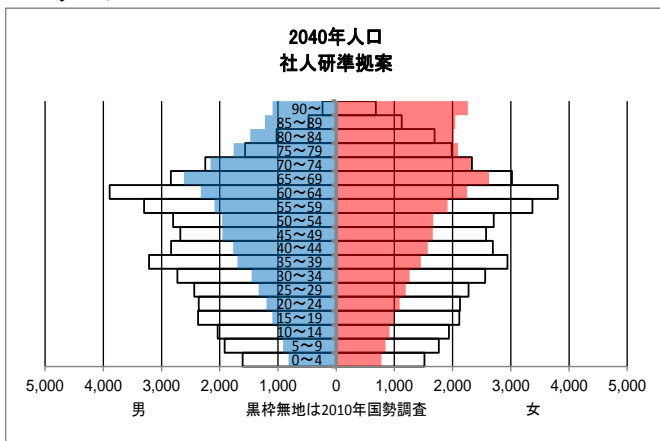
パターン2



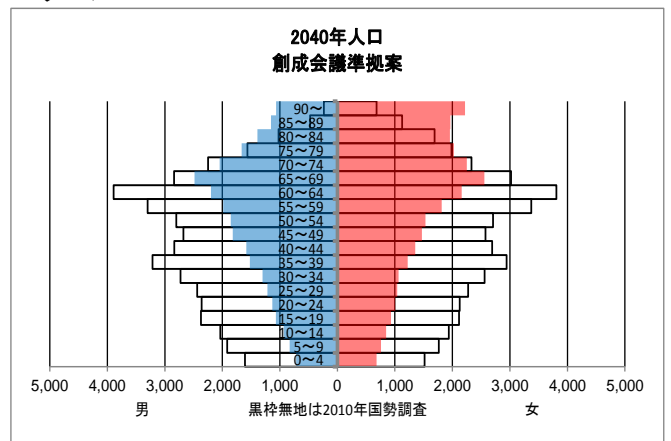
資料：国勢調査

●2040年の人口ピラミッド

パターン1



パターン2



資料：国勢調査

(3) 独自推計

① 独自推計の範囲

社人研準拠推計に対して、合計特殊出生率、純移動率について仮定値を設定した独自推計を行うに当たり、推計範囲の検討を行う。

独自推計の範囲は、社人研準拠推計を基本とし、自然増減と社会増減の影響を考察するため、下記の3パターンについて分析する。

パターン3：出生率社人研準拠・転出入均衡案

パターン1（社人研準拠推計）の純転入率をゼロ（人口移動が均衡）と想定した。

※パターン1と比較することで、将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析することができる。

パターン4：人口置換水準出生率・社人研準拠純転入率案

パターン1（社人研準拠推計）に2015年（平成27年）の実績人口を代入し、合計特殊出生率を一律に人口置換水準とした。

※パターン1と比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度を分析することができる。

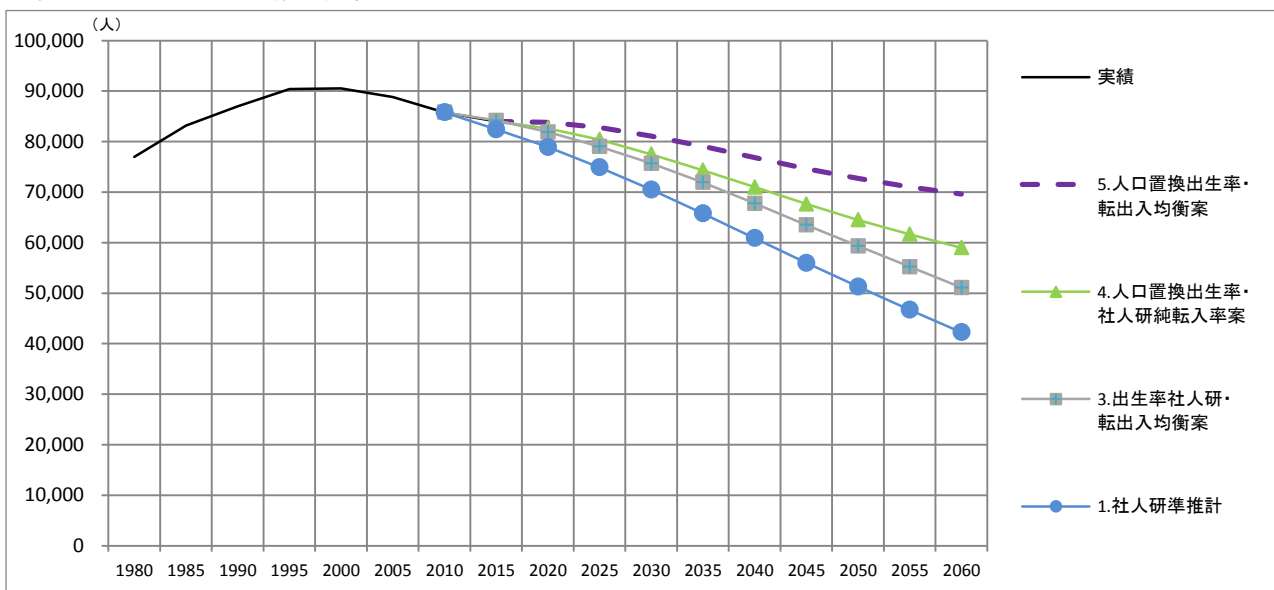
パターン5：人口置換水準出生率・転出入均衡案

パターン3（出生率社人研準拠・転出入均衡案）に2015年（平成27年）の実績人口を代入し、合計特殊出生率を一律に人口置換水準とした。

※すべてのパターンにおいて0～4歳性比と生残率は社人研推計に準拠する。またこれらの比率については、2040年（平成52年）以降は一定とした。

※人口置換水準出生率：現在の日本における合計特殊出生率の人口置換水準である2.07を意味する。この水準は、子ども女性比（0歳から4歳の人口÷15歳から49歳の女性の人口）に換算すると概ね0.30（ $2.07 \div 7$ ）に相当する。この換算率は厳密には女性人口と出生率の両方の年齢分布によって変動するが、そのデータは存在しないため、ここでの独自推計では一律7と想定した。

●各パターンによる人口推計結果



●各パターンによる人口推計結果

年	実績	パターン1 社人研準拠 推計	パターン3 出生率 社人研・ 転出入 均衡案	パターン5 人口置換 出生率・ 社人研 純転入率案	パターン6 人口置換 出生率・ 転出入 均衡案
1980	76,960				
1985	83,187				
1990	87,014				
1995	90,427				
2000	90,530				
2005	88,815				
2010	85,786	85,785	85,785		
2015	84,028	82,396	84,177	84,028	84,028
2020		78,907	81,883	82,642	83,808
2025		74,897	79,021	80,420	82,795
2030		70,482	75,688	77,489	81,083
2035		65,770	71,916	74,320	79,048
2040		60,877	67,767	71,006	76,832
2045		55,986	63,501	67,639	74,622
2050		51,278	59,342	64,512	72,697
2055		46,712	55,222	61,641	71,039
2060		42,272	51,103	58,982	69,593

注：実績人口は旧南河原村を含む。

資料：2015年実績人口は住民基本台帳による。他の実績人口は国勢調査による。

●各パターンにおける年齢3区分別人口と平均年齢の推移

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研 準拠推計	0～14歳 人口	10,780 12.6%	9,591 11.6%	8,284 10.5%	7,265 9.7%	6,384 9.1%	5,756 8.8%	5,259 8.6%	4,749 8.5%	4,206 8.2%	3,666 7.8%	3,211 7.6%
	15～64歳 人口	55,785 65.0%	50,098 60.8%	46,087 58.4%	42,864 57.2%	39,768 56.4%	36,160 55.0%	31,930 52.4%	28,500 50.9%	25,701 50.1%	23,252 49.8%	20,762 49.1%
	65歳以上 人口	19,220 22.4%	22,706 27.6%	24,536 31.1%	24,768 33.1%	24,331 34.5%	23,854 36.3%	23,689 38.9%	22,737 40.6%	21,371 41.7%	19,794 42.4%	18,299 43.3%
	総計	85,785	82,396	78,907	74,897	70,482	65,770	60,877	55,986	51,278	46,712	42,272
	平均年齢	44.8	46.7	48.5	50.1	51.5	52.6	53.5	54.2	54.9	55.6	56.1
パターン3 出生率 社人研・ 転出入 均衡案	0～14歳 人口	10,780 12.6%	9,736 11.6%	8,628 10.5%	7,839 9.9%	7,110 9.4%	6,615 9.2%	6,200 9.1%	5,709 9.0%	5,148 8.7%	4,588 8.3%	4,129 8.1%
	15～64歳 人口	55,785 65.0%	51,618 61.3%	48,418 59.1%	45,900 58.1%	43,495 57.5%	40,524 56.3%	36,774 54.3%	33,739 53.1%	31,145 52.5%	28,621 51.8%	25,918 50.7%
	65歳以上 人口	19,220 22.4%	22,823 27.1%	24,837 30.3%	25,282 32.0%	25,082 33.1%	24,777 34.5%	24,793 36.6%	24,053 37.9%	23,048 38.8%	22,012 39.9%	21,055 41.2%
	総計	85,785	84,177	81,883	79,021	75,688	71,916	67,767	63,501	59,342	55,222	51,103
	平均年齢	44.8	46.4	48.0	49.5	50.7	51.7	52.4	53.0	53.6	54.3	54.8
パターン4 人口置換 出生率・ 社人研 純転入率 案	0～14歳 人口	10,780 12.6%	9,813 11.7%	10,553 12.8%	11,233 14.0%	11,934 15.4%	10,903 14.7%	10,333 14.6%	10,087 14.9%	9,828 15.2%	9,581 15.5%	9,437 16.0%
	15～64歳 人口	55,785 65.0%	51,484 61.3%	47,193 57.1%	43,842 54.5%	40,668 52.5%	39,103 52.6%	36,404 51.3%	34,149 50.5%	32,703 50.7%	31,706 51.4%	30,781 52.2%
	65歳以上 人口	19,220 22.4%	22,731 27.1%	24,896 30.1%	25,345 31.5%	24,887 32.1%	24,314 32.7%	24,269 34.2%	23,404 34.6%	21,981 34.1%	20,354 33.0%	18,764 31.8%
	総計	85,785	84,028	82,642	80,420	77,489	74,320	71,006	67,639	64,512	61,641	58,982
	平均年齢	44.8	46.6	47.3	47.9	48.4	48.6	48.5	48.1	47.7	47.3	46.6
パターン5 人口置換 出生率・ 転出入 均衡案	0～14歳 人口	10,780 12.6%	9,813 11.7%	10,705 12.8%	11,635 14.1%	12,667 15.6%	11,921 15.1%	11,619 15.1%	11,619 15.6%	11,581 15.9%	11,551 16.3%	11,653 16.7%
	15～64歳 人口	55,785 65.0%	51,484 61.3%	48,119 57.4%	45,548 55.0%	43,056 53.1%	42,148 53.3%	40,132 52.2%	38,635 51.8%	37,987 52.3%	37,733 53.1%	37,401 53.7%
	65歳以上 人口	19,220 22.4%	22,731 27.1%	24,984 29.8%	25,611 30.9%	25,360 31.3%	24,979 31.6%	25,081 32.6%	24,368 32.7%	23,129 31.8%	21,756 30.6%	20,539 29.5%
	総計	85,785	84,028	83,808	82,795	81,083	79,048	76,832	74,622	72,697	71,039	69,593
	平均年齢	44.8	46.6	47.1	47.5	47.9	47.9	47.6	47.1	46.6	46.0	45.3

社人研準拠推計を基本として、転出入については均衡、合計特殊出生率については人口置換水準（人口が増加も減少しない均衡した状態となる合計特殊出生率）を推計範囲の上限として設定したものである。

パターン3は、今後すぐに転出と転入が均衡すると想定した場合で、社会増減の影響の上限を示しており、パターン4は、今後すぐに合計特殊出生率が人口置換水準を達成すると想定した場合で、自然増減の影響の上限を示している。

また、パターン5は、パターン2（転出入の均衡）とパターン3（合計特殊出生率が人口置換水準）を組み合わせた想定となっており、自然増減と社会増減の双方の影響による上限を示している。

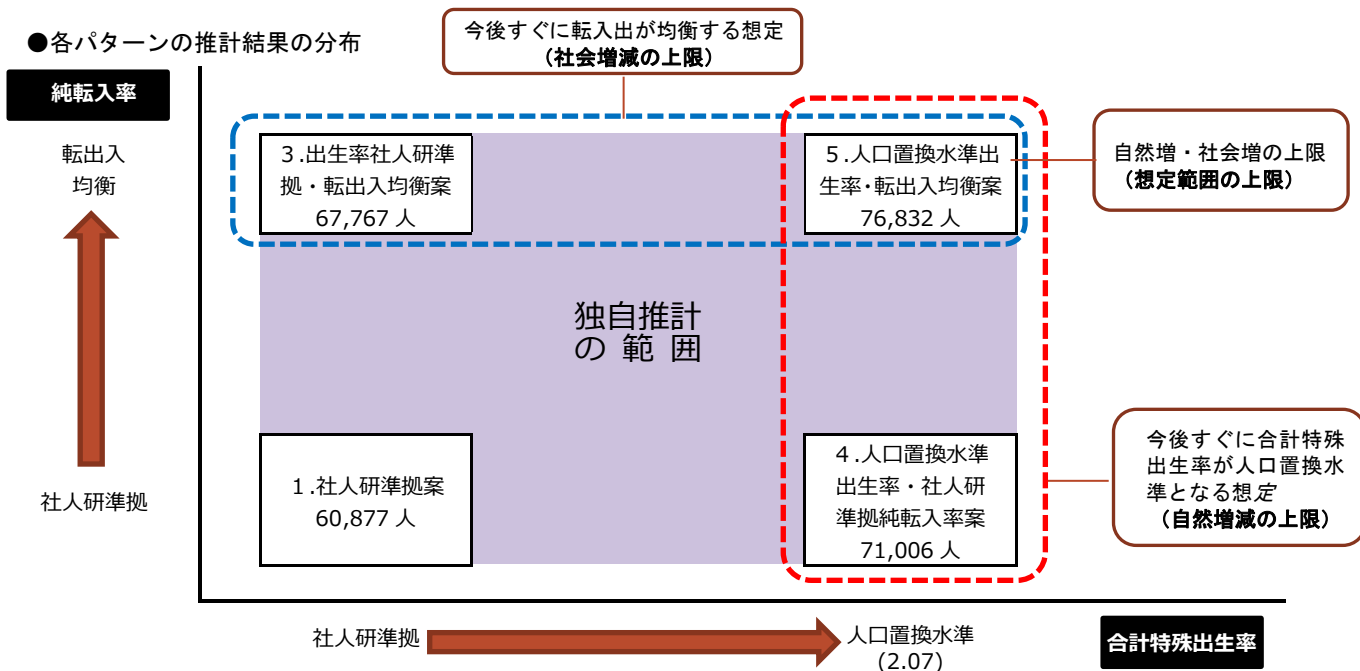
パターン1とパターン3を比較した場合、2040年（平成52年）の時点で、社会増減による影響として6,890人（+11.3%）の差が生じている。

また、パターン1とパターン4を比較した場合は、自然増減による影響として10,129人（+16.6%）の差が生じている。

パターン1とパターン5を比較した場合は、社会増減と自然増減の双方の最大の影響として15,955人（+26.2%）の差が生じている。

この想定の下においては、「人口置換水準の達成」が「転出入均衡の達成」よりも人口が増加する結果となっている。

下図で示した想定範囲の中で、合計特殊出生率、純移動率が「段階的に改善していく仮定値」を複数設定した上で、将来人口の推計を行う。



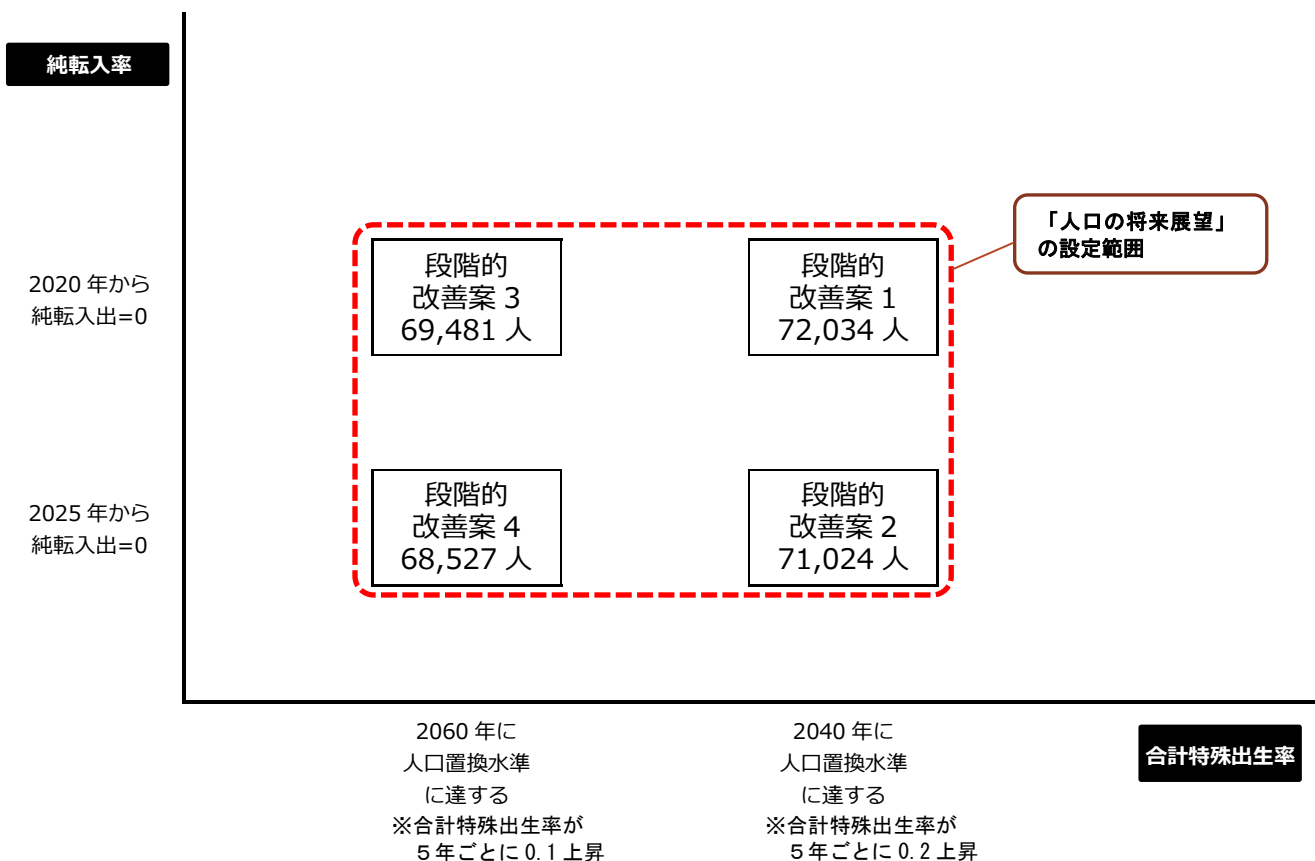
注：人口は2040年推計人口。

② 独自推計（段階的改善案）

独自推計は、推計範囲の中において、合計特殊出生率、純移動率について仮定値を設定して下記の4パターンについて分析する。

パターン6-① 段階的改善案1:	合計特殊出生率は5年間ごとに0.2上昇し2040年（平成52年）に人口置換水準になってからは一定とする。2015年（平成27年）から2020年（平成32年）の期間の純転入率は、社人研による2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての率の半分とし、2020年以降の純転入率はゼロとする。
パターン6-② 段階的改善案2:	合計特殊出生率の上昇の想定はパターン6-①と同じ。 純転入率は、2015年（平成27年）から2020年（平成32年）の間では、社人研の2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の率の2/3とし、2020年（平成32年）から2025年（平成37年）では、社人研の2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の率の1/3とし2025年（平成37年）以降の純転入率はゼロとする。
パターン6-③ 段階的改善案3:	合計特殊出生率は国の想定と同じく5年間ごとに0.1上昇し2060年に人口置換水準になってからは一定とする。 純転入率の想定はパターン6-①と同じ。
パターン6-④ 段階的改善案4:	合計特殊出生率の想定はパターン6-③と同じ。 純転入率はパターン6-②と同じ。

●段階的改善案1～4による検討の枠組みと2040年推計人口

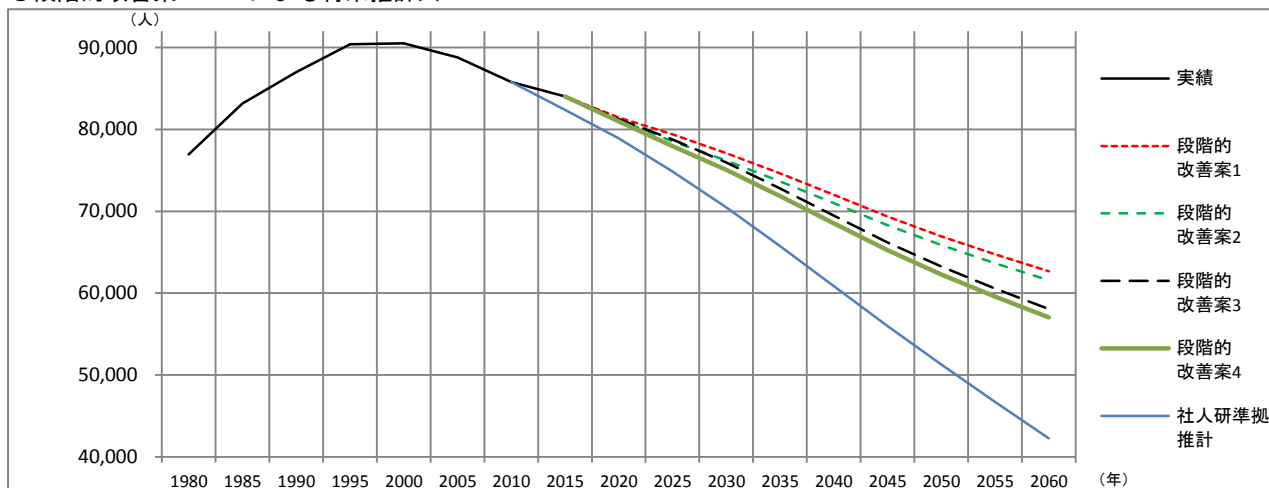


③ 独自推計の結果

推計人口の大きい方から段階的改善案1、2、3、4の順となり、数値が最大の改善案1と最小の改善案4を2040年（平成52年）で比較した場合、3,507人の差が生じる。

改善案1と改善案4をパターン1（社人研準拠案）と比較した場合、2040年（平成52年）では、改善案1が11,157人（+18.3%）の増加、改善案4が7,650人（+12.6%）の増加となっている。また、2060年（平成72年）では、改善案1が20,402人（+48.3%）の増加、改善案4が14,778人（+35.0%）の増加となっている。

●段階的改善案1～4による将来推計人口



資料：国勢調査、住民基本台帳

年	実績	パターン1 社人研準拠	パターン6-① 段階的改善案1	パターン6-② 段階的改善案2	パターン6-③ 段階的改善案3	パターン6-④ 段階的改善案4
1980	76,960					
1985	83,187					
1990	87,014					
1995	90,427					
2000	90,530					
2005	88,815					
2010	85,786	85,785				
2015	84,028	82,396	84,028	84,028	84,028	84,028
2020		78,907	81,463	81,184	81,247	80,971
2025		74,897	79,400	78,575	78,794	77,979
2030		70,482	77,104	76,201	75,961	75,081
2035		65,770	74,649	73,686	72,802	71,879
2040		60,877	72,034	71,024	69,481	68,527
2045		55,986	69,367	68,324	66,215	65,241
2050		51,278	66,944	65,882	63,257	62,274
2055		46,712	64,733	63,656	60,560	59,572
2060		42,272	62,674	61,578	58,047	57,050
2065		37,981	60,781	59,667	55,626	54,622
2070		34,038	59,287	58,157	53,567	52,560
2075		30,482	58,231	57,096	51,943	50,943
2080		27,268	57,522	56,396	50,673	49,695
2085		24,322	57,027	55,925	49,651	48,707
2090		21,639	56,716	55,637	48,851	47,941
2095		19,218	56,589	55,511	48,269	47,371
2100		17,071	56,665	55,566	47,934	47,024
2105		15,166	56,889	55,765	47,808	46,880
2110		13,484	57,127	55,984	47,790	46,849
2115		11,990	57,334	56,185	47,845	46,901

段階的改善案1・2
における人口減少の
下げ止まり時期

段階的改善案3・4に
における人口減少の
下げ止まり時期

注：実績人口は旧南河原村を含む。

資料：2015年実績人口は住民基本台帳による。他の実績人口は国勢調査による。

④ 独自推計における人口構造の推移

2060年（平成72年）までは、各パターンで総人口と生産年齢人口は減少傾向にある。

老年人口は、全てのパターンで2025年（平成37年）に最大となり、以降は老年人口が減少することが推計される。

年少人口は、出生率が5年間で0.2ずつ向上すると仮定した、段階的改善案1と2では、2030年（平成42年）年以降、年少人口が増加に転じ、出生率が5年間で0.1ずつ向上すると仮定した、段階的改善案3と4では、2045年（平成57年）年以降、年少人口が増加に転じることが見込まれ、出生率の仮定値の違いによって、人口構造の若返りに15年間の差が生じることとなっている。

平均年齢は、改善案1と2では2035年（平成47年）、改善案3と4では2040年（平成52年）が最も高く、以降は緩やかに減少に転じると推計される。

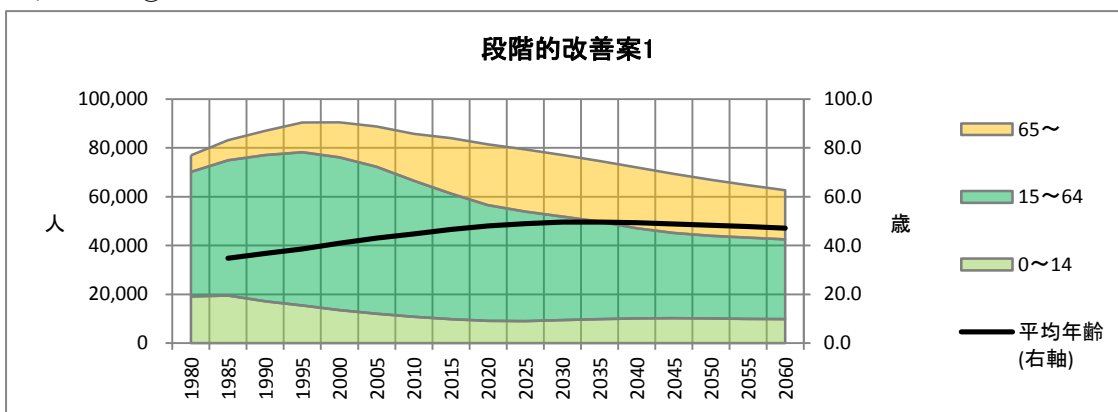
●独自推計における年齢3区分別人口と平均年齢の推移

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン6 ① 段階的 改善案1	0～14歳 人口	10,780	9,813	9,119	9,009	9,444	9,820	10,120	10,227	10,103	9,909	9,833
		12.6%	11.7%	11.2%	11.3%	12.2%	13.2%	14.0%	14.7%	15.1%	15.3%	15.7%
	15～64歳 人口	55,785	51,484	47,427	44,897	42,435	40,003	36,974	34,929	33,894	33,325	32,695
		65.0%	61.3%	58.2%	56.5%	55.0%	53.6%	51.3%	50.4%	50.6%	51.5%	52.2%
	65歳以上 人口	19,220	22,731	24,917	25,494	25,225	24,826	24,939	24,211	22,947	21,499	20,146
		22.4%	27.1%	30.6%	32.1%	32.7%	33.3%	34.6%	34.9%	34.3%	33.2%	32.1%
	総計	85,785	84,028	81,463	79,400	77,104	74,649	72,034	69,367	66,944	64,733	62,674
	平均年齢	44.8	46.6	48.0	49.0	49.6	49.7	49.4	48.9	48.4	47.8	47.1
パターン6 ② 段階的 改善案2	0～14歳 人口	10,780	9,813	9,094	8,909	9,272	9,592	9,880	9,994	9,896	9,730	9,661
		12.6%	11.7%	11.2%	11.3%	12.2%	13.0%	13.9%	14.6%	15.0%	15.3%	15.7%
	15～64歳 人口	55,785	51,484	47,196	44,250	41,823	39,407	36,355	34,267	33,199	32,625	32,061
		65.0%	61.3%	58.1%	56.3%	54.9%	53.5%	51.2%	50.2%	50.4%	51.3%	52.1%
	65歳以上 人口	19,220	22,731	24,895	25,416	25,106	24,687	24,788	24,064	22,787	21,302	19,856
		22.4%	27.1%	30.7%	32.3%	32.9%	33.5%	34.9%	35.2%	34.6%	33.5%	32.2%
	総計	85,785	84,028	81,184	78,575	76,201	73,686	71,024	68,324	65,882	63,656	61,578
	平均年齢	44.8	46.6	48.1	49.1	49.7	49.8	49.5	49.0	48.5	47.9	47.2
パターン6 ③ 段階的 改善案3	0～14歳 人口	10,780	9,813	8,904	8,403	8,301	8,189	8,173	8,216	8,258	8,280	8,347
		12.6%	11.7%	11.0%	10.7%	10.9%	11.2%	11.8%	12.4%	13.1%	13.7%	14.4%
	15～64歳 人口	55,785	51,484	47,427	44,897	42,435	39,788	36,369	33,788	32,052	30,780	29,555
		65.0%	61.3%	58.4%	57.0%	55.9%	54.7%	52.3%	51.0%	50.7%	50.8%	50.9%
	65歳以上 人口	19,220	22,731	24,917	25,494	25,225	24,826	24,939	24,211	22,947	21,499	20,146
		22.4%	27.1%	30.7%	32.4%	33.2%	34.1%	35.9%	36.6%	36.3%	35.5%	34.7%
	総計	85,785	84,028	81,247	78,794	75,961	72,802	69,481	66,215	63,257	60,560	58,047
	平均年齢	44.8	46.6	48.2	49.3	50.2	50.7	50.8	50.6	50.3	49.9	49.2
パターン6 ④ 段階的 改善案4	0～14歳 人口	10,780	9,813	8,880	8,313	8,152	7,998	7,979	8,028	8,090	8,134	8,205
		12.6%	11.7%	11.0%	10.7%	10.9%	11.1%	11.6%	12.3%	13.0%	13.7%	14.4%
	15～64歳 人口	55,785	51,484	47,196	44,250	41,823	39,194	35,761	33,149	31,397	30,136	28,989
		65.0%	61.3%	58.3%	56.7%	55.7%	54.5%	52.2%	50.8%	50.4%	50.6%	50.8%
	65歳以上 人口	19,220	22,731	24,895	25,416	25,106	24,687	24,788	24,064	22,787	21,302	19,856
		22.4%	27.1%	30.7%	32.6%	33.4%	34.3%	36.2%	36.9%	36.6%	35.8%	34.8%
	総計	85,785	84,028	80,971	77,979	75,081	71,879	68,527	65,241	62,274	59,572	57,050
	平均年齢	44.8	46.6	48.2	49.5	50.4	50.9	51.0	50.8	50.4	50.0	49.3

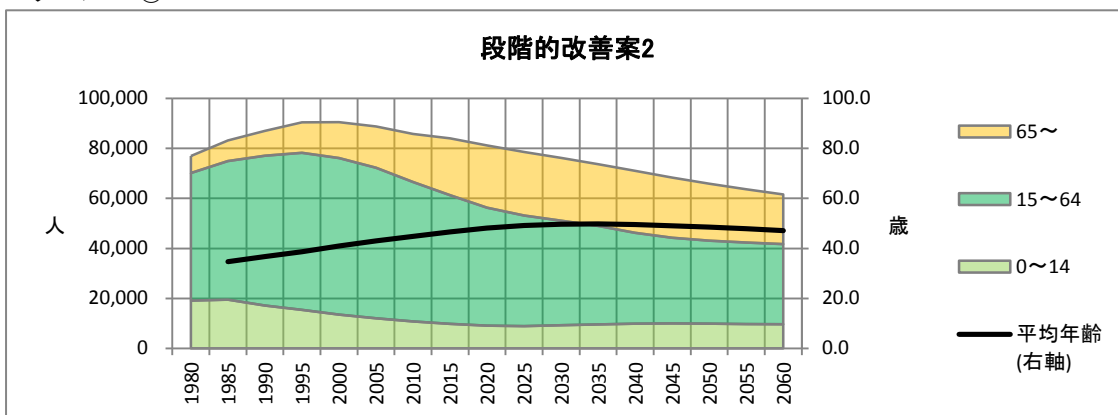
資料：国勢調査、住民基本台帳

●独自推計における年齢3区分別人口と平均年齢の推移

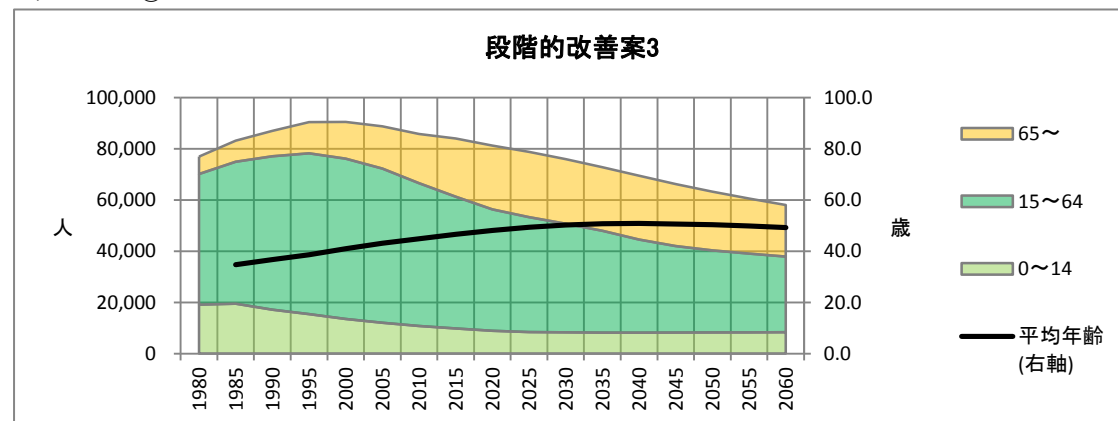
パターン6-①



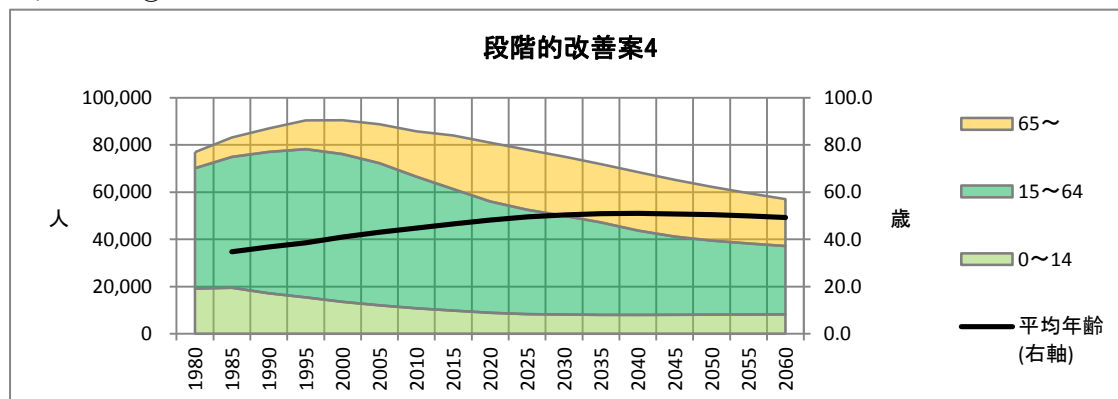
パターン6-②



パターン6-③



パターン6-④

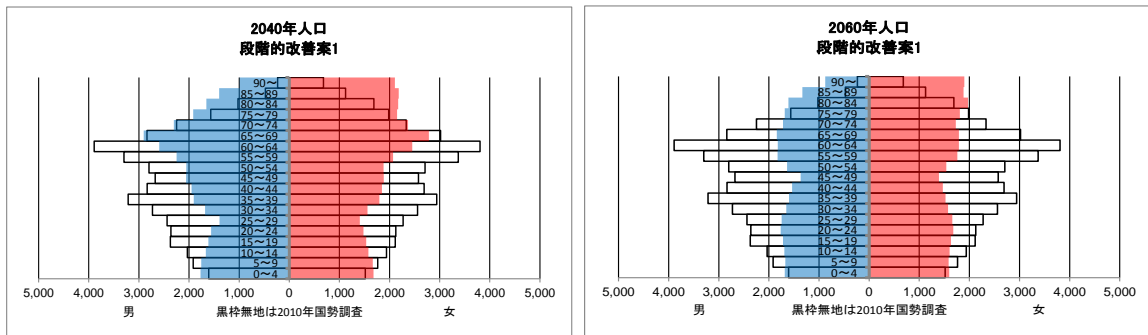


⑤ 独自推計における人口ピラミッド

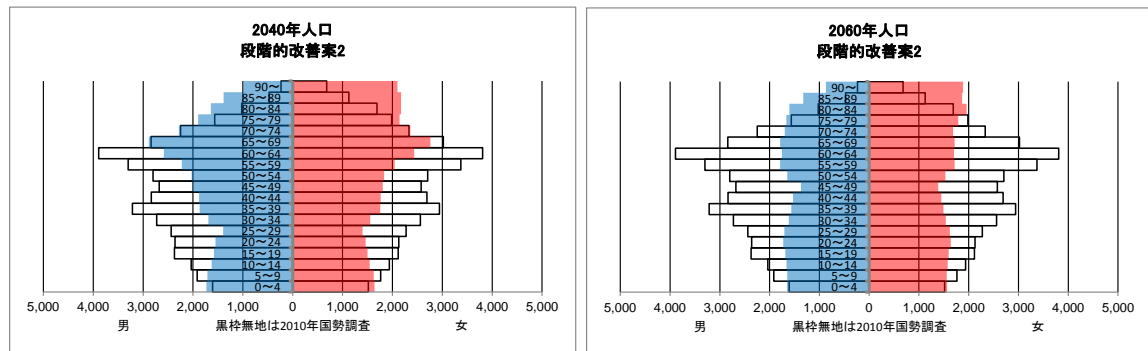
各パターンの2040年（平成52年）と2060年（平成72年）の人口ピラミッドは下図のとおりである。2040年（平成52年）においては、出生数の回復によって人口ピラミッドの裾野が再び広がり始め、2060年（平成72年）ではさらに安定的な型に近づいている。

●段階的改善案による2040年と2060年の人口ピラミッド

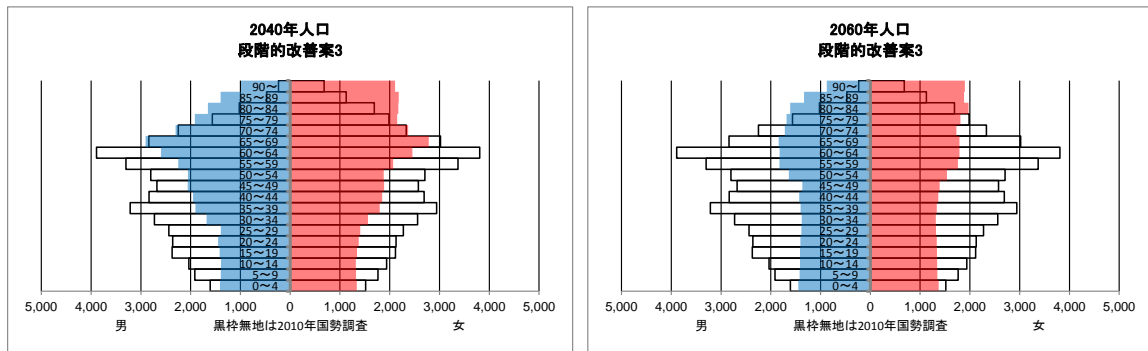
パターン6-①



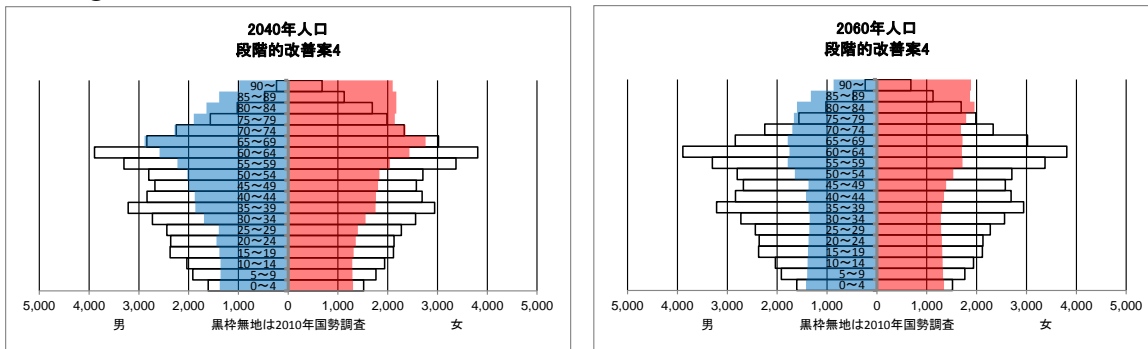
パターン6-②



パターン6-③



パターン6-④

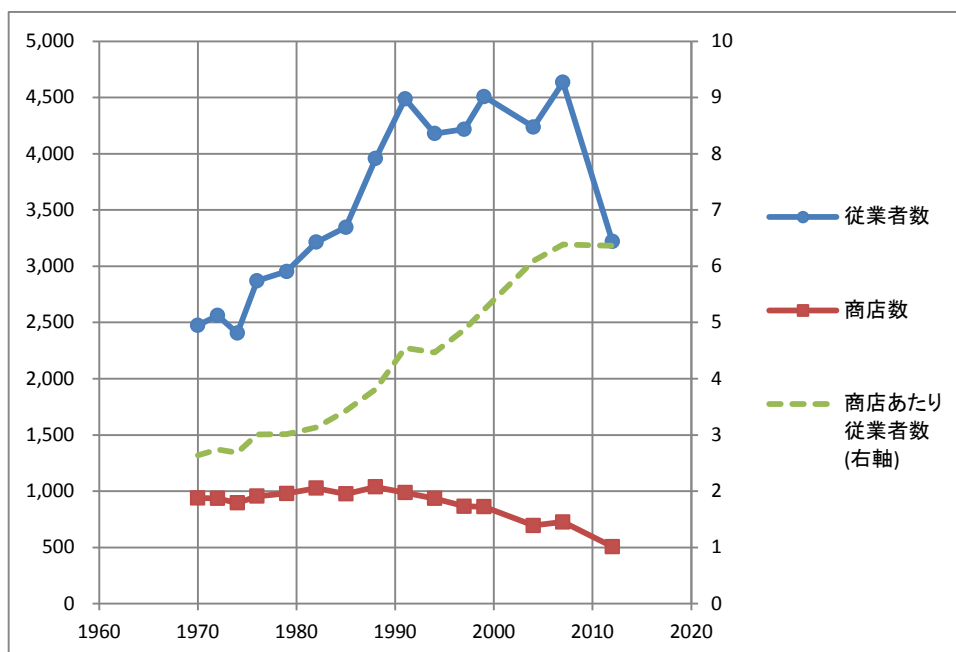


3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売業への影響

1970年（昭和45年）から2012年（平成24年）までの期間に小売業商店数は約1,000店から約500店へと半減している。他方、小売業従業者数は1970年（昭和45年）から1991年（平成2年）までは約2,500人から約4,500人へと増加し、その後は約4,000人と約4,600人の間で変動していたが、2012年（平成24年）には約3,200人に激減している。両者の背景には、この期間に、商店あたり従業者数が約2.6人から約6.4人へとほぼ一貫して増加していることがある。つまり商店数の減少と商店規模の拡大が並行して進んでいる。ただし、2007年（平成19年）までは商業統計調査結果であるが2012年（平成24年）は経済センサス活動調査結果であることに注意を要する。

●小売業の商店数、従業者数、商店あたり従業者数の推移



注：2004年とそれ以前は旧南河原村を含まない。

資料：統計ぎょうだ

●小売業の推移

年	人口	商店数	従業者数	年間商品販売額(万円)	人口／従業者数	従業者数／商店数	人口／商店数
1970	60,011	939	2,475	962,118	24	2.6	64
1972	62,070	935	2,562	1,114,675	24	2.7	66
1974	64,305	896	2,405	1,571,326	27	2.7	72
1976	66,847	955	2,871	2,291,251	23	3.0	70
1979	70,809	979	2,953	3,251,556	24	3.0	72
1982	75,903	1,026	3,214	4,258,532	24	3.1	74
1985	79,039	975	3,346	4,726,466	24	3.4	81
1988	80,506	1,038	3,957	5,777,560	20	3.8	78
1991	83,294	987	4,488	7,370,633	19	4.5	84
1994	85,490	935	4,179	7,451,761	20	4.5	91
1997	86,146	866	4,218	7,511,287	20	4.9	99
1999	85,996	862	4,509	7,379,655	19	5.2	100
2004	85,359	695	4,238	6,053,696	20	6.1	123
2007	88,306	726	4,635	6,953,793	19	6.4	122
2012	85,325	506	3,221	5,316,200	26	6.4	169

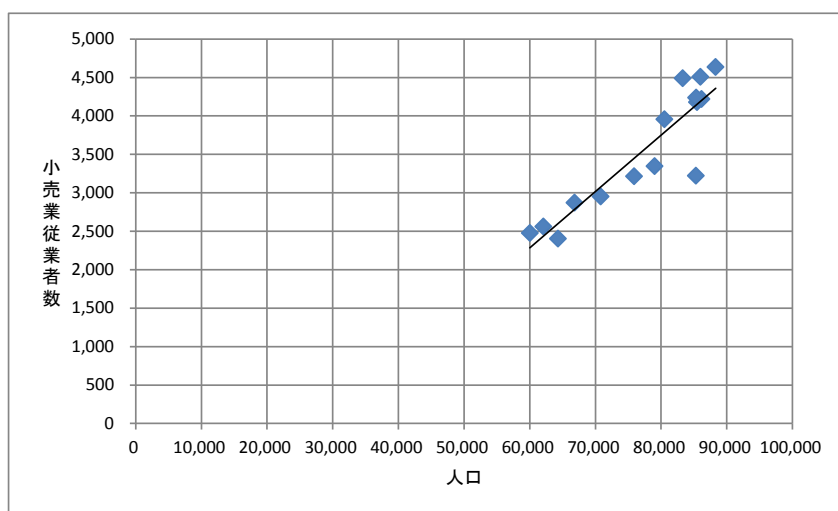
注：2004年とそれ以前は旧南河原村を含まない。

資料：統計ぎょうだ

小売業従業者数には人口規模には、正の相関関係が見られることから、2012年調査数値を用いて、小売業従業者1人当たりの人口を算出した場合、約26人となる。(2012年比：人口/小売業従業者=26)

これを基に想定人口に対する小売業従業者数を推計した場合、下表の結果となり、人口減少の進展は、小売業従業者数の減少に影響を与えるおそれがあるものと推測され、将来的な商業機能の低下が懸念される。

●1970年から2012年までの人口と小売業従業者数の相関



注：2004年とそれ以前は旧南河原村を含まない。

資料：統計ぎょうだ

●想定人口ごとの小売業従業者数の推計

想定人口	小売業従業者数推計値		小売業従業者数推計値－ 2012年小売業従業者数(3,221人)	
	1970年以降の推移 にもとづく 直線回帰による	2012年の人口と 小売業従業者数の比 による	1970年以降の推移 にもとづく 直線回帰による	2012年の人口と 小売業従業者数の比 による
60,000	2,283	2,265	−938	−956
70,000	3,016	2,642	−205	−579
80,000	3,750	3,020	529	−201
90,000	4,483	3,397	1,262	176

(2) 地域の産業における人材の過不足状況

2010年(平成22年)時点で市内の労働力は市内の従業者数の約1.28倍であり、労働力は市外への純転出となっている。さらに将来の人口増減は市内の従業者数の増減をとまなうため、本市が労働力不足により労働力の純転入になる可能性は低いと考えられる。

これまでに検討した将来人口推計パターン5案について、労働力を推計した場合、2010年の15歳以上人口と労働力の比(0.608)を前提とするかぎり2040年ではいずれの案においても労働力は純転出となる。

ただし人口減少数が非常に大きい場合には労働力不足の発生もありえる。さらに、この検討は人数の比較であり、人材の特性を含んだ需要と供給を考えると人口減による人材の需給の不一致が厳しくなる可能性もある。

●労働力と従業者数の推移

労働力人口	15歳以上人口	労働力／15歳以上	推計従業者数	西暦	従業者数
				1981	28,689
1985	39,555	0.651	30,849	1986	31,389
1990	42,889	0.642	34,141	1991	34,829
1995	45,675	0.639	35,087	1996	35,152
2000	46,182	0.629	34,354	2001	34,154
2005	47,727	0.622	35,186	2006	35,444
2010	45,540	0.608	35,619	2009	36,929
				2012	32,999

注：2000年とそれ以前は旧南河原村を含まない。

資料：統計ぎょうだ

●人口推計パターン案による2040年労働力と2012年従業者数の比較

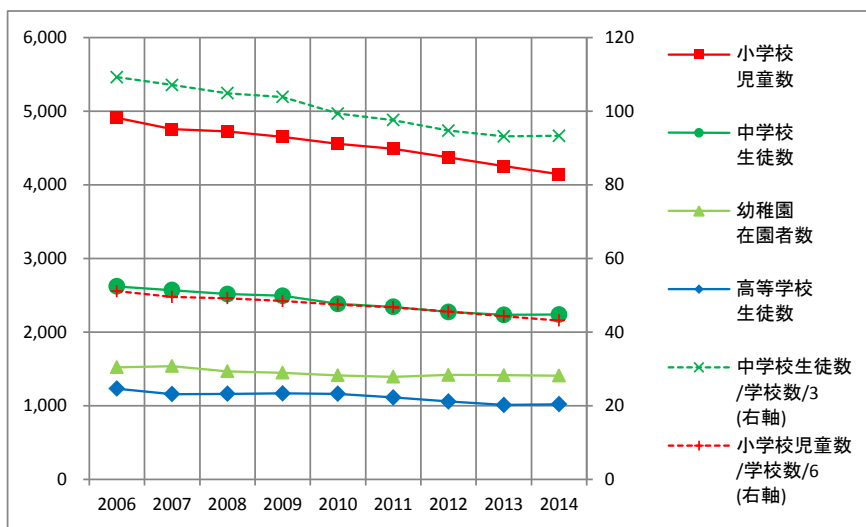
推計の代替案	推計人口	推計15歳以上人口	推計労働力人口	推計労働力人口－2012年従業者数
社人研準拋案	60,877	55,618	33,798	799
出生率社人研準拋・ 転出入均衡案	67,767	61,567	37,413	4,414
人口置換水準出生率・ 社人研準拋純転入率案	71,006	60,673	36,870	3,871
段階的改善案1	72,034	61,914	37,623	4,624
人口置換水準出生率・ 転出入均衡案	76,832	65,213	39,629	6,630

(3) 教育需要への影響

幼稚園在園者数、小学校児童数、中学校生徒数、高校生徒数のいずれも減少傾向にある。とくに小学校と中学校で生徒数の減少傾向が顕著である。2014年において小学校生徒数の6～11歳人口に対する割合は98.4%、中学校生徒数の12～14歳人口に対する割合は96.1%と高く、人口の変化が生徒数の変化に直接つながっている。他方、幼稚園に通っていない子どもや市外の高校に通っている生徒がいることにより、同年で幼稚園在園者数の3～5歳人口に対する割合は75.5%、高等学校生徒数の15～17歳人口に対する割合は42.0%と低く減少傾向は比較的ゆるやかである。

小学校と中学校を見ると、1校の1学年あたりの平均生徒数も減少しており、2014年で小学校では約43人、中学校では約93人である。小学校では複式学級が3学級ある。

●在園者、児童、生徒数の推移



資料：統計ぎょうだ

人口推計のパターンごとに、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の年齢階級の2040年推計人口と2014年の在園者数、児童数、生徒数を比較すると、仮に対応する年齢階級の総数が市内のこれらの教育施設に通ったとしても、小中学校と幼稚園で大幅な在籍者数の減少となる可能性がある。高等学校では市外への通学が多くこの仮定は非現実的であるため、たとえば2014年で市内の高等学校に通わない1,410人を将来にも仮定すると、やはり在籍者数の大幅な減少となる可能性がある。

●人口推計パターン5案による2040年年齢階級別人口と2014年在園者、児童、生徒数

	推計人口	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
		3～5歳人口	3～5歳人口－2014年在園者数(1,408人)	6～11歳人口	6～11歳人口－2014年児童数(4,143人)	12～14歳人口	12～14歳人口－2014年生徒数(2,239人)	15～17歳人口	15～17歳人口－2014年生徒数(1,021人)
2014年実績	85,243	1,865	457	4,211	68	2,330	91	2,431	1,410
社人研準拠案	60,877	990	-418	2,167	-1,976	1,144	-1,095	1,255	234
出生率社人研準拠・転出入均衡案	67,767	1,183	-225	2,545	-1,598	1,321	-918	1,398	377
人口置換水準出生率・社人研準拠純転入率案	71,006	2,042	634	4,156	13	2,104	-135	2,370	1,349
段階的改善案1	72,034	2,066	658	4,035	-108	1,948	-291	1,890	869
人口置換水準出生率・転出入均衡案	76,832	2,333	925	4,640	497	2,310	71	2,515	1,494

資料：統計ぎょうだ

●幼稚園、小学校、中学校、高等学校の推移

幼稚園

年度	幼稚園数	学級数	認可定員	幼稚園 在園者数	教員数
2006	8	71	2,355	1,523	94
2007	8	72	2,355	1,538	94
2008	8	69	2,285	1,467	96
2009	8	65	2,285	1,449	89
2010	8	64	2,285	1,412	90
2011	8	65	2,285	1,393	89
2012	8	62	2,285	1,418	86
2013	8	62	2,285	1,415	85
2014	8	66	2,285	1,408	93

小学校

年度	学校数	学級数	単式学級	複式学級	81条学級	小学校 児童数	教員数	児童数/ 学校数	小学校児童数 /学校数/6
2006	16	194	182	1	11	4,907	296	307	51
2007	16	192	181	1	10	4,755	289	297	50
2008	16	194	182	2	10	4,724	294	295	49
2009	16	193	181	2	10	4,651	296	291	48
2010	16	192	179	2	11	4,556	300	285	47
2011	16	190	177	2	11	4,488	294	281	47
2012	16	184	169	2	13	4,373	306	273	46
2013	16	186	169	2	15	4,254	309	266	44
2014	16	180	160	3	17	4,143	305	259	43

中学校

年度	学校数	学級数	単式学級	複式学級	81条学級	中学校 生徒数	教員数	生徒数/ 学校数	中学校生徒数 /学校数/3
2006	8	94	90	0	4	2,621	166	328	109
2007	8	94	90	0	4	2,570	179	321	107
2008	8	95	90	0	5	2,517	194	315	105
2009	8	91	86	0	5	2,492	197	312	104
2010	8	88	83	0	5	2,384	176	298	99
2011	8	90	84	0	6	2,342	176	293	98
2012	8	86	80	0	6	2,273	194	284	95
2013	8	84	77	0	7	2,235	192	279	93
2014	8	86	79	0	7	2,239	195	280	93

高等学校

年度	学校数	高等学校 生徒数	教員数
2006	1	1,233	95
2007	1	1,159	91
2008	1	1,162	86
2009	1	1,167	87
2010	1	1,162	84
2011	1	1,113	82
2012	1	1,059	78
2013	1	1,012	78
2014	1	1,021	79

注：81条学級：特別支援学級

(4) 市の財政状況への影響

① 個人市民税への影響

本市の一般会計の歳入においては、市税の割合が最大であり、2013年では歳入全体の37.9%を占めている。基幹税目では、固定資産税の次に個人市民税の割合が大きくなっており、2013年では固定資産税が市税の41.3%、個人市民税が39.5%を占めている。

所有する固定資産の資産価値に応じて課税される固定資産税とは異なり、個人市民税は、個人所得に対し直接課税されるため、人口の変化に影響を受けやすい税目であると考えられる。

個人市民税は、2007年から2013年の6年間で約6.2億円(△13.2%)減少しており、人口1人当たりでは、5,662円減少している。

人口の変化による個人市民税の税収を推計するに当たり、2013年の人口1人当たりの個人市民税額である47,566円を用いた場合、人口規模が50,000人になったときは、個人市民税額は、2013年と比較して、約17億円(△41.7%)の減収となることが見込まれる。

●市民税の推移

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	市税	歳入全体	個人市民税 が歳入に占 める割合	人口	人口あたり 個人市民税
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	人	円
2007	4,700,392	1,072,632	4,682,935	695,091	599,020	11,750,070	24,129,178	19.5	88,306	53,228
2008	4,673,609	776,691	4,784,014	711,844	577,632	11,523,790	24,695,670	18.9	87,683	53,301
2009	4,513,888	483,113	4,636,452	687,327	556,731	10,877,511	26,268,320	17.2	87,067	51,844
2010	3,977,573	629,130	4,662,386	686,525	591,223	10,546,837	26,134,748	15.2	86,466	46,002
2011	3,918,543	731,368	4,639,390	698,384	663,904	10,651,589	26,979,953	14.5	85,927	45,603
2012	4,086,051	679,136	4,295,231	650,085	668,192	10,378,695	26,111,838	15.6	85,325	47,888
2013	4,082,288	601,133	4,268,816	642,280	731,557	10,326,074	27,275,312	15.0	85,824	47,566
%	39.5	5.8	41.3	6.2	7.1	100.0				

資料：決算の概要、決算書附表（一般会計）、統計ぎょうだ

●想定人口ごとの個人市民税の推計

想定人口	個人市民税	2013年との差
人	千円	千円
60,000	2,853,949	-1,228,339
70,000	3,329,607	-752,681
80,000	3,805,265	-277,023
90,000	4,280,923	198,635

② 民生費への影響

本市の一般会計の歳出においては、目的別経費で、民生費の割合が最大となっている。民生費は、児童、高齢者、障害者、生活保護者などの福祉の向上のための経費であり、2013年（平成25年）では歳出の35.2%を占めている。

ここでは人口構造が歳出に与える影響を分析するため、歳出の最大費目でありかつ人口構造に直接的に関係する経費である民生費について分析する。

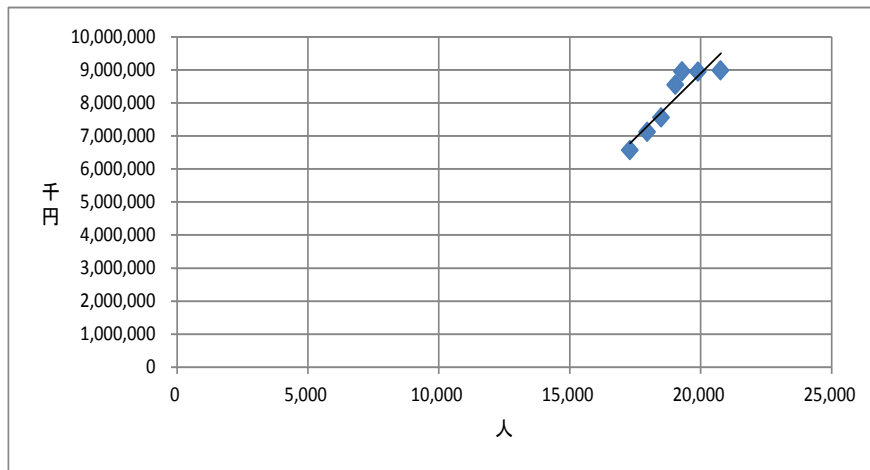
高齢者は、民生費の対象経費の中でも大きな割合を占めており、高齢者人口と民生費との間には正の相関が見られ、65歳以上人口がピークを迎える2025年（平成37年）には、民生費は100億円を超えると試算される。

●民生費と65歳以上人口の推移

年度	歳出決算額 千円	民生費決算額 千円	歳出に占める 民生費の割合 %	65歳以上人口 人
2007	22,867,275	6,557,157	28.7	17,307
2008	23,730,845	7,113,956	30.0	17,964
2009	25,204,493	7,548,198	29.9	18,496
2010	24,431,320	8,533,042	34.9	19,048
2011	25,347,228	8,941,692	35.3	19,304
2012	24,385,314	8,931,251	36.6	19,911
2013	25,476,626	8,971,585	35.2	20,774

資料：決算の概要、決算書附表（一般会計）、統計ぎょうだ

●2007年から2013年までの65歳以上人口と民生費の相関



資料：決算の概要、決算書附表（一般会計）、統計ぎょうだ

●2025年の65歳以上人口と民生費の推計

	推計人口	65歳以上人口	推計民生費 (千円)	推計民生費－ 2013年度民生費 (千円)
社人研準拠案	74,897	24,768	12,638,756	3,667,171
出生率社人研準拠・ 転出入均衡案	79,021	25,282	13,042,633	4,071,048
人口置換水準出生率・ 社人研準拠純転入率案	80,420	25,345	13,092,275	4,120,690
段階的改善案1	79,400	25,494	13,208,761	4,237,176
人口置換水準出生率・ 転出入均衡案	82,795	25,611	13,300,880	4,329,295

第3章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・出産・定住などに関する意識調査の実施概要

①調査対象・方法等

調査対象	調査方法	調査期間	配布票数	回収票数	回収率
20歳以上の市民 2,000人を 住民基本台帳 から無作為抽出	郵送配付 ・ 回収	平成27年 6月16日(火) ～7月3日(金)	2,000票	748票	37.4%

②回答者内訳

区分		回収数	回収構成比
年代別	20歳代	110	14.8%
	30歳代	125	16.7%
	40歳代	138	18.4%
	50歳代	168	22.5%
	60歳以上	205	27.4%
	無回答	2	0.3%
		748	100.0%

(2) 学校卒業後の進路希望等に関するアンケート調査の実施概要

①調査対象・方法等

調査対象	調査方法	調査期間
・埼玉県立進修館高等学校 ・学校法人伊東学園テクノ・ホルティ園芸専門学校 ・ものづくり大学及び同大学院 に在籍する生徒・学生	担任教諭、指導教員等を介した 配付・回収	平成27年7月

②回収結果

区分	回収票数
埼玉県立進修館高等学校	561票
学校法人伊東学園テクノ・ホルティ園芸専門学校	93票
ものづくり大学	225票
ものづくり大学大学院	8票
無回答	6票
合計	893票

(3) 子育てサロン@行田市の実施概要

調査対象・方法等

調査対象	調査方法	調査場所・日時	調査人数
子育て中の女性 (きっずプラザあおいを利用した保護者)	(1) アンケート用紙への 記入 (2) (1)への記入後、 ヒアリング項目に 基づき聞き取り	きっずプラザあおい 平成27年8月7日(金) 11:00～17:00	24名

(4) 調査結果概要

○20歳以上の市民

- *本市内で就労したいという希望と実際には開きがある。職場を選択する際に重視する点としては、「給与や福利厚生が適切であること」「家から近く通勤しやすいこと」があげられている。
- *若い世代の結婚を支援するために行政に求める取組は、「正規雇用の拡大」「共働きをしやすい子育て支援」など、結婚後の金銭的な不安を解消するための取組みが求められている。
- *子どもの人数の理想と実際には開きがあり、特に3人目の子どもを出産することに一定のハードルがある。
- *子どもを持つことに対しては、経済的な負担について不安を抱えている。
- *市外への移住希望の理由としては、「通勤・通学に不便だから」が約5割と最も多く、高校卒業から就職にかけての年代で転出者が多い状況を裏付ける結果となっている。
- *本市を住んでみたい、住み続けたいまちにするために必要な取り組みとしては、雇用の充実、出産・子育てに対する支援を望む声が多くなっている。

○学生・生徒

- *回答者の約6割が、将来結婚したいと考えており、そのうち約9割が20歳代で結婚したいと考えている。
- *回答者の約6割が、将来子どもが欲しいと考えている。

○子育て中の女性

- *回答者の約5割が出産を機に退職しており、その理由として「子育てに集中できる」をあげている。現在、働いている回答者は約3割に止まる。
- *現在就労していない理由は、「子育てと両立できる適当な仕事がない」が7割を超えて最も多い。
- *産休・育休からの復帰にあたっては、以前と同様の職務内容や勤務条件で復帰できるか、同僚の理解、周りへ迷惑をかけるのではないかとといった不安があげられた。
- *世間一般の目、職場の理解、夫の理解など、子どもがいることで不利にならない社会の構築も求められている。
- *現在育休中、あるいは過去に育児休業取得経験のある回答者の多くが、育休終了後に以前と同様の職務内容、勤務時間で職場へ復帰できるか、同僚の理解を得られるか、周りに迷惑をかけるのではないかと、という点を不安としてあげている。
- *育児休業取得経験者の体験談としては、職場や職種によって差が見られる。資格を要する専門職の方が、他に較べて比較的復職がしやすい傾向にある一方、シフト勤務を要する職場は復職しづらい。ただし、今回の対象者については、復職のしやすい環境にあっても、子どもの状況や関係性を踏まえて、正規職員からアルバイト・パートへ切り替えた例が見られた。
- *また、そもそも育児休業制度がなかったという声、少人数職場で子育てをしながら働き続けることの難しさへの指摘もあった。

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

●本市の人口構造と人口動向から見て、今後も人口減少が見込まれるが、長期的には定常化が望まれる

- ・本市の人口は、2003年（平成15年）以降は自然減かつ社会減となっており、本格的な人口減少の時代を迎えている。
- ・社人研準拠推計によると、本市では2010年（平成22年）には85,785人であった人口は、2060年には半分程度の42,272人にまで減少すると推計される。
- ・今回行ったすべての推計パターンにおいて、それまで増加傾向にあった65歳人口が、2025年（平成37年）をピークに減少に転じ、人口減少の第2段階（若年減少、老年維持・微減）に入ることが見込まれる。

●人口減少に対する対応としては、就職・結婚・子育て世代に対する施策が特に重要である

- ・合計特殊出生率は全国及び埼玉県を下回る。また、合計特殊出生率の停滞に加えて、15～49歳までの女性の人口が減少傾向にあり、これらが出生数減少につながっている。
- ・転入・転出者は20歳から34歳までの就職・結婚・子育て世代が最も多く、転出先は、県内近隣地域が最も多い。
- ・市民意識調査等においては、就職・結婚・子育てについて、特に本市内での就労希望や理想とする子どもの人数と実際に関きがあることが把握された。子どもを持つことに対して不安を抱えていることも伺え、結婚・出産後も安定した生活を営ながら本市に住み続けるための雇用の充実、出産・子育てに対する支援等が望まれている。

●若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望の実現と、人口の社会増減の改善によって、人口減少の抑制と若返りを図る

- ・本市の人口ピラミッドは現状では逆三角形に近く、将来は年少人口が維持されている釣り鐘型に移行することが重要である。
- ・出生率、純移動率の一定程度の向上を想定する仮定値を設定した人口推計によると、2045年以降は65歳人口比率が減少し、2070～2080年にかけて人口構造が定常型に移行した後、2095～2110年には人口減少が底を打つと推計される。

本市においては、上記のような現状と課題を踏まえ、自然動態と社会動態の両面から、人口減少に対する対策を講じていくことが求められる。

(2) 目指すべき将来の方向

国の長期ビジョンに示されているように、出生率の改善が図られ、人口流出に歯止めがかかることによって、人口の規模及び構造の安定と、さらには人口構造の若返りが期待される。対応としては、人口減少に歯止めをかけ、人口構造そのものを変える「積極戦略」、今後数十年間は避けられない人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に進めることが求められる。

人口減少は、第1段階（若年減少、老年増加）、第2段階（若年減少、老年維持・微減）、第3段階（若年減少、老年減少）を経て進行する。本市においては、現在は第1段階であるが、2025年（平成37年）には第2段階に入っていくことが推計される。

本市の人口減少が、自然減と社会減の両方に起因していることや、低出生率が継続していることを踏まえた場合、特に若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、これらの世代が、希望どおりに就労・結婚・出産・子育てをすることができる環境を実現することで、将来的に安定的な人口規模の維持が期待できる。

こうしたことから、人口減少という課題の解決を図り、将来に渡って活力ある元気な行田を実現するため、本市が目指すべき将来の方向性として、次の3点の基本的な視点を定めることとする。

視点1 若い世代の流出抑制と流入促進

若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、これらの世代に選ばれる魅力あるまちづくりを実践することにより、本市への人の流れを促進し、人口規模の確保を図る。

視点2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望の実現

若い世代が本市に住み、希望どおり就労・結婚・出産・子育てすることができる社会環境を実現することにより、将来的な人口構造の安定と若返りを図る。

視点3 地域課題の解決と本市の特徴を活かした地域活性化

人口減少に伴う地域課題の解決を図るとともに、本市の特徴や強みを最大限に活かした地域活性化策を展開することにより、将来にわたって安心して充実した生活を送ることができる地域社会を実現する。

3 人口の将来展望

「国の長期ビジョン」及び本市の人口推計や分析、調査などを踏まえて、本市が将来目指すべき人口規模を展望する。本ビジョンで描いた人口の将来展望を踏まえて、「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市における、まち・ひと・しごとの創生を一体的に行う。

◇人口の将来展望◇

目指すべき将来の方向を達成することにより、2060（平成 72）年に人口規模 57,000 人を確保することを目指す。

※将来展望は、今回行った人口推計のうち、パターン 6-④「段階的改善案 4」（以下、独自推計）に基づき設定する。

○合計特殊出生率（自然増）

国のまち・ひと・しごと創生本部の想定と同様、合計特殊出生率が 10 年で 0.2 上昇する想定とする。この想定によると、2060 年（平成 72 年）に合計特殊出生率が人口置換水準に達することが推計される。

○人口移動（社会増）

社人研準拠推計における想定よりも、さらに人口移動が収束する想定とする。2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）では、社人研の 2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の純転入率の 2/3、2020 年（平成 32 年）～2025 年（平成 37 年）では、社人研の 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の純転入率の 1/3、2025 年以降の純転入率はゼロ（転出入が均衡）とする。

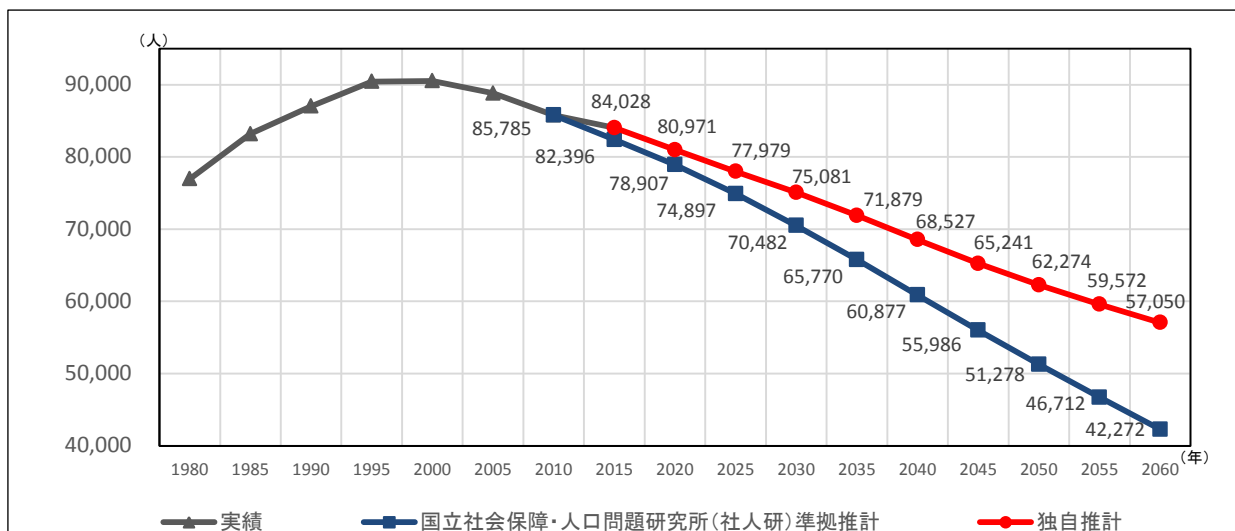
目指すべき将来の方向を達成することにより、合計特殊出生率の向上と若い世代の人口移動が改善された場合の人口を、本市独自の仮定値を設定した 2060 年（平成 72 年）の推計で見ると、社人研準拠推計と比較して、14,778 人の増加（34.9%増）が見込まれる。

65 歳以上人口比率についても、社人研準拠推計では 2060 年（平成 72 年）には 43.3%まで増加するが、目指すべき将来の方向が達成されれば、2045 年の 36.9%をピークに、2060 年（平成 72 年）には 34.8%まで減少することが見込まれる。

●社人研準拠推計と独自推計の比較

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 準拠推計	0～14歳 人口	10,780	9,591	8,284	7,265	6,384	5,756	5,259	4,749	4,206	3,666	3,211
		12.6%	11.6%	10.5%	9.7%	9.1%	8.8%	8.6%	8.5%	8.2%	7.8%	7.6%
	15～64歳 人口	55,785	50,098	46,087	42,864	39,768	36,160	31,930	28,500	25,701	23,252	20,762
		65.0%	60.8%	58.4%	57.2%	56.4%	55.0%	52.4%	50.9%	50.1%	49.8%	49.1%
	65歳以上 人口	19,220	22,706	24,536	24,768	24,331	23,854	23,689	22,737	21,371	19,794	18,299
	22.4%	27.6%	31.1%	33.1%	34.5%	36.3%	38.9%	40.6%	41.7%	42.4%	43.3%	
	総計	85,785	82,396	78,907	74,897	70,482	65,770	60,877	55,986	51,278	46,712	42,272
	平均年齢	44.8	46.7	48.5	50.1	51.5	52.6	53.5	54.2	54.9	55.6	56.1
独自推計	0～14歳 人口	10,780	9,813	8,880	8,313	8,152	7,998	7,979	8,028	8,090	8,134	8,205
		12.6%	11.7%	11.0%	10.7%	10.9%	11.1%	11.6%	12.3%	13.0%	13.7%	14.4%
	15～64歳 人口	55,785	51,484	47,196	44,250	41,823	39,194	35,761	33,149	31,397	30,136	28,989
		65.0%	61.3%	58.3%	56.7%	55.7%	54.5%	52.2%	50.8%	50.4%	50.6%	50.8%
	65歳以上 人口	19,220	22,731	24,895	25,416	25,106	24,687	24,788	24,064	22,787	21,302	19,856
	22.4%	27.1%	30.7%	32.6%	33.4%	34.3%	36.2%	36.9%	36.6%	35.8%	34.8%	
	総計	85,785	84,028	80,971	77,979	75,081	71,879	68,527	65,241	62,274	59,572	57,050
	平均年齢	44.8	46.6	48.2	49.5	50.4	50.9	51.0	50.8	50.4	50.0	49.3

●総人口の推移（社人研準拠推計と独自推計の比較）



●65歳以上人口比率の推移（社人研準拠推計と独自推計の比較）

